

2027 年 国際園芸博覧会
日本国 横浜市

申請書

2019 年 7 月 18 日

名称： 2027年国際園芸博覧会 日本国 横浜市

クラス： A1

開催国： 日本

開催都市： 横浜市

開催場所： 横浜市 旭区・瀬谷区 旧上瀬谷通信施設地区

開催期間： 2027年3月～2027年9月

入場者数（見込み）： 来場者数 1,500万人以上
有料入場者数 1,000万人以上

目 次

序論	1
1. 公式文書	3
1.1. 開催承認依頼 — 横浜市	3
1.2. AIPH 会員の支持 — 日本造園建設業協会	5
1.3. 横浜経済界の支持 — 横浜商工会議所	6
2. 日本国及び横浜市の概要	7
2.1. 日本国	7
2.1.1. 特徴	7
2.1.2. 海外からのアクセス	8
2.1.3. 日本の文化	9
2.2. 横浜市	10
2.2.1. 特徴	10
2.2.2. 位置・アクセス・宿泊施設	11
2.2.3. 現在の横浜	13
3. 2027 年国際園芸博覧会の構想	19
3.1. 博覧会のテーマおよびコンセプト	19
3.1.1. 開催理念	19
■ 求められる環境社会への転換	19
■ 日本の伝統と先進技術～「豊かさの質を深める社会」の実現に挑む	20
■ 横浜市：“Eco2 City” ～2 つの”Eco” が融合する環境経済モデル都市	21
■ 旭区・瀬谷区旧上瀬谷通信施設地区～横浜郊外の新たな活性化拠点	22
■ グリーンインフラ～持続的な未来社会と博覧会を支える基本構造	22
3.1.2. 開催意義	26
■ 国際的な視点	26
■ 花と緑、博覧会の視点	28
■ 日本での開催意義	30
■ 横浜での開催意義	32
■ 上瀬谷での開催意義	33
■ 2027 年開催の視点	33
3.1.3. 博覧会のテーマと目的	35
■ メインテーマ	35
■ テーマの意図	35
3.1.4. 開催時期	36
■ 開催期間	36
■ 気候	36

■ 開催期間中の気候と横浜で見られる植物	38
■ イベント	39
3.2. 会場の立地特性	43
3.2.1. 横浜市の立地特性	43
■ 園芸植物の玄関口としての横浜港	43
■ 国際交流の実績	43
■ 世界有数の経済圏に位置	45
■ 主なビジネスエリア	46
■ 都市内・都市間の接続性の統合に向けて進化する交通ネットワーク	47
■ 花と緑にあふれる環境先進都市～横浜	48
3.2.2. 開催場所（横浜市（旭区・瀬谷区）旧上瀬谷通信施設）の立地特性	53
■ 位置・面積・歴史	53
■ 上瀬谷の地域資源	53
3.2.3. 交通アクセス	55
■ 海外・国内からのアクセス	55
■ 会場までの輸送計画	56
■ 駐車場配置計画	56
■ 自家用車利用の抑制策	56
3.2.4. 地域整備の方向性～会場跡地を含む旧上瀬谷通信施設のまちづくりについて	57
■ 現状・課題 まちづくりの視点	57
■ 検討状況	58
■ 土地利用ゾーン案	58
3.3. 会場規模	59
3.3.1. 会場面積	59
3.3.2. 参加国のためのスペース（面積規模）	59
3.4. 事業展開	62
3.4.1. 事業コンセプト・コンテンツ	62
■ 事業コンセプト	62
■ 事業コンテンツ	64
3.4.2. 事業展開のイメージ	65
3.4.3. 開催効果・レガシー	68
■ 国際社会への効果	68
■ 日本への効果	69
■ 横浜・上瀬谷への効果	70
■ レガシー	71
3.5. 来場者数と参加者	72
3.5.1. 来場者数（見込み）	72
3.5.2. 参加者の属性	72
■ 国家レベル	72
■ 都市レベル	73
■ 市民	74

■ 企業	74
■ 大学、団体等	75
■ 国際機関等	75
3.6. 組織	76
3.7. 事業計画と資金計画	77
3.7.1. 事業スケジュール	77
3.7.2. 会場建設費	77
3.7.3. 会場運営費	77
3.7.4. 資金計画	77
3.8. 関係者による支援	78
3.8.1. 政府による支援	78
3.8.2. 経済団体による支援	78
3.8.3. 地域による支援	78
3.9. 広報戦略	79

序論

この申請書は、日本と横浜が主催者となって世界園芸博覧会を 2027 年に開催することを提案するプロポーザルである。その内容は、私たちがどのような園芸博覧会を目指しているのか、また「なぜそう考え」、「どのようにしてそれを実現するのか」、博覧会の開催に関わる必須要素について検討した結果である。

申請書でまとめているのは、次に挙げる事項である。

- アイデアとビジョン、その背景となるコンセプト
- 日本国、横浜市、および会場予定地について
(歴史的背景、立地環境、関係者の関わり方なども含む)
- 事業展開（開催効果、レガシー含む）
- 出展者、来場者について
- 開催に向けての推進策と広報戦略

博覧会のメインテーマ： “Scenery of The Future for Happiness”

このテーマには『博覧会が注力するのは未来の幸福のために環境にやさしく持続可能な Scenery「風景」を創造することである』という意志が込められている。Scenery「風景」とは、ライフスタイル～すなわち自分たちが自然環境から与えられた空間と時間の中でどのような生活をしているのかを映し出す鏡であると考え。ライフスタイルが、自然と共生するものとなれば、Scenery「風景」は緑で満たされ、我々の未来は全ての人々にとって持続可能なものとなる。

テーマによって思い起こされるのは、私たちすべてが自然環境に依存して生きているということを事実として認識しなければならないということである。博覧会の会場は、「将来の幸せに投資する自然と共生するコミュニティ」が具体的にどのようなものであるのか、実際に見てもらう場となる。

私たちは、テーマで考えるような Scenery「風景」は、「グリーンインフラ」として花と緑を使うことによって実現されると確信している。この博覧会は、限りある自然環境の「容量」のもとで、どうやって生活の質を向上することができるのか、自然と伝統を尊重した持続可能な開発を地球規模でも地域レベルでも進めることができるのか、これまでの経験と解決策を共有する絶好の機会となる。

国際園芸博覧会に活かされる横浜市の経験：

横浜市が国際園芸博覧会を招致する意義のひとつは、横浜市の都市環境整備の目的が博覧会の目的と一致し、その経験が生かされる点である。国際園芸博覧会は、単に園芸商品の普及にとどまらず、園芸が市民や社会にもたらす多様な利益や効果を、広く世界の人々に伝えることを目的に開催されている。横浜が提案する国際園芸博覧会は、国際的な課題の解決や未来社会の展望に新しい視点を与えることを目指している。AIPH が先導する「グリーンシティ」の概念も、その新しい視点の一つである。横浜市の都市環境整備の経験の中でも最も重要なものは「グリーンシティ・コンセプト」を実際に具体化してきたことである。

横浜ではこれまで、市民、企業、行政など、様々な主体が連携しながら、横浜の立地や個性を生かした、花、緑、農、水のある豊かな自然環境を創り上げてきた。これによって、花や緑による美しい街並みや公園、自然豊かな里山（自然との共生を実現した日本の農村の景観）といったグリーンインフラを活用した新たな都市像が形成され、それが横浜ならではの魅力となった。この魅力によって、横浜はさらに多くの人々を街に呼び込み、街は賑わい、社会経済が活性化した。

この横浜の経験は、AIPH が先導する「グリーンシティ」の概念～すなわち都市に緑地を増やし、自然と人工的な環境を融合させることによって、居住環境としても経済活動の場としてもより良い都市を創り出すという考え方～を具現化した実践例である。

このように横浜のグリーンインフラ活用の実績は、AIPH が目指す国際園芸博覧会の考え方に合致するものである。横浜の経験は、AIPH が提唱する、園芸を通じた人間の健康と幸福の創出、環境との親和性の再発見、バランスのとれた豊かな未来を築くことについての実践例であり、その経験は、博覧会において課題解決に向けての新しい視点を提供する上で最適な材料となる。

1. 公式文書

1.1. 開催承認依頼 – 横浜市

2019年7月3日

国際園芸家協会（AIPH）
事務局長 ティム・ブリークリフ様

国際園芸博覧会の横浜開催の承認依頼

私ならびに横浜市民は、2027年国際園芸博覧会（A1）の横浜市での開催を強く希望します。横浜市は、来訪者の皆様に、国際園芸博覧会の開催都市として、素晴らしい場所と時間を提供することをお約束し、正式に立候補いたします。

横浜で開催する国際園芸博覧会では、基本理念を具現化・可視化する基本構造として「サステナブルインフラ」である「グリーンインフラ」を位置付け、「幸せを創る明日の風景」を実現するための取組を、国内外の叡智を結集し、展示やイベントなどを通じて、全世界にご提案します。

そして、最新の情報技術等を活用して双方向のアクセシビリティを構築し、会場に来ることができない方々にも情報を共有し、多様なスタイルで「ご参加」いただける、新たな博覧会を実現していきます。

地球環境と人類の活動をいかに共存・適合させていくのかという、人類共通の課題に対し、国際連合は、2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、SDGs（持続可能な開発目標）を定めました。博覧会の開催年次は、2030年における国際目標の達成可能性を見通せる状況にあるだけでなく、新たに生じた国際課題の情報共有が必要な時期でもあります。SDGsの目標達成に向けた取組を加速させると同時に、新たな提案を世界に示し発信する、重要な1年になります。

横浜市は、日本国政府から「SDGs未来都市」に選定され、国連SDGsの課題解決に貢献しています。世界銀行からは日本で唯一のEco2都市（環境と経済を両立させている先進都市）に選ばれ、気候変動に関する枠組みではC40（世界大都市気候先導グループ）の一員にもなっています。

国際園芸博覧会を通じて、優れた自然共生の知恵を活かし、課題解決に向けた新たな技術革新や産業領域の創出につなげていくなど、横浜の地から、新たな時代を切り開く、自然と共生した豊かな都市像を世界に発信していきます。

横浜は160年前、長く鎖国を続けてきた日本が、世界に向けて開港した地です。日本を訪れた多くの外国人は、我が国の優れた植物・園芸文化や、自然とともに生きる暮らしに感嘆し、横浜港からは、多種多様な園芸植物が諸外国に送り出されてきました。諸外国と日本の交流の拠点であった横浜は今、花と緑にあふれる都市「ガーデンシティ横浜」として進化を続けています。

一昨年に72日間で国内外から600万人の方にお越しいただいた「全国都市緑化よ

こはまフェア」のレガシーを継承し、毎年、開催している「ガーデンネックレス横浜」は、多くの市民・企業・団体の皆様に協力いただき、年々、盛り上がりを見せています。「ガーデンネックレス横浜」の取組は日本政府からも高く評価され、新たに創設された「ガーデンツーリズム登録制度」に、全国第1号の取組として登録されています。

横浜市は、8つの姉妹・友好都市、7つのパートナー都市をはじめ、国際的な連携を進める国際都市でもあります。横浜港は今年、2つの客船ターミナルが完成します。最終的には、大型客船7隻が同時に着岸できるようになり、世界最大級のスケールとなります。

これまでも、2010年の「APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議」、2017年の「第50回世界開発銀行（ADB）年次総会」をはじめ、数多くの国際会議の開催実績を重ねてまいりました。

今年の夏から秋にかけて、横浜で3回目の開催となる「第7回アフリカ開発会議」、アジア初開催となる「ラグビーワールドカップ2019™」、来年は「東京2020オリンピック・パラリンピック」も横浜で開催されます。

横浜市は、数々の国際的行事を成功に導いた実績を持ち、世界各国から多くのお客様をお迎えする環境が整っています。

横浜市は、国際色豊かな開港都市として、AIPHの規定に沿って博覧会の開催に向けて万全の準備を進め、世界中の方々を心温まるおもてなしでお迎えします。博覧会に関わっていただく皆様が、咲き誇る花と緑、農の収穫と食の豊かさ、人々の多彩な交流等、「幸せを創る明日の風景」を実感して頂けるよう、力を尽くしてまいります。そして、日本国政府ならびに経済界、企業の皆様、国際園芸博覧会の横浜開催に賛同していただく各国の皆様、開催地横浜の市民が一致団結して、テーマにふさわしい、魅力的な国際園芸博覧会を開催することをお約束します。

横浜市長 林 文子

1.2. AIPH 会員の支持 — 日本造園建設業協会

AIPH 事務局長・ティム・ブリークリフ 様

一般社団法人 日本造園建設業協会は、AIPH の日本代表会員機関として横浜市で開催する国際園芸博覧会を全面的に支援します。

横浜市は、160 年以上の歴史を持つ港町として世界に開かれた日本の玄関であり、海と緑に恵まれた魅力あふれる国際都市です。

横浜は、日本の花卉貿易の先進地であり、世界的にも有名な種苗会社や多くの栽培農家がある園芸都市として、緑豊かなまちを次世代へつなぐ横浜みどりアップ計画を推進するなど、みどりのまちづくりに積極的に取り組んでいます。

歴史的な日本庭園や世界でも最大級の中華街など世界の文化が交流する日本で 2 番目の大都市でありながら、郊外には豊かな自然と美しい景色に囲まれた横浜で、“幸せを創る明日の風景”をテーマに開催される国際園芸博覧会を推薦することは、我々の大きな喜びです。

横浜市では、大規模なイベントの開催経験が豊富であり、“全国都市緑化よこはまフェア”では、花と緑の魅力で大成功しています。

横浜国際園芸博覧会の開催は、横浜市だけでなく周辺の都市にも大きな影響を与え、AIPH の推進するグリーンシティの理念にも合致するとともに、日本の花卉園芸、造園産業の活性化につながる素晴らしいイベントになると大いに期待しています。

博覧会後の跡地利用計画も着々と進んでおり、永続的に博覧会の理念が引き継がれていくであろうことを確信しています。

敬具

一般社団法人 日本造園建設業協会
会長 和田 新也

1.3. 横浜経済界の支持 – 横浜商工会議所

AIPH 事務局長
ティム・ブリークリフ 様

横浜商工会議所は、横浜における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に寄与することを目的とする唯一の地域総合経済団体であり、商工業を営む約 12,000 会員により組織されています。

横浜の地域経済の発展のために活動している横浜商工会議所は、横浜市で開催する国際園芸博覧会を積極的に支援します。

横浜は 1859 年の開港以来、国際都市とし発展を遂げてきました。日本の近代化の窓口となった横浜港をはじめ、先端産業や研究開発施設の立地、特色ある商業施設など商工業を営む多くの企業が集積するとともに、丘陵地や郊外部には数多くの住宅が立地するなど、市内全域で都市化が進展した活気あふれる都市となっております。また、自然環境の保全や創造にも積極的に取り組んでおり、市民や企業の交流や活動も活発に行われている魅力あふれる都市となっております。

こうした都市基盤が進んだ横浜において国際園芸博覧会が開催されることになれば、自然との共生などの国際的な環境課題解決の提起を通じ、横浜の魅力や存在感をこれまで以上に発信できるとともに、国内外から多くの方々が来訪することによって観光産業の振興や園芸・造園産業をはじめとする様々な地域産業の発展、地域イノベーションの創出が図られ、横浜経済の発展に大いに資するものと期待しております。

さらに、安定した社会基盤と良好な住環境を有する「自然や緑にあふれた国際都市・横浜」をアピールするとともに国内外からの交流人口の増加を図ることによって、将来にわたる持続可能な横浜や日本経済の確立に大きく貢献するものであり、横浜商工会議所は、横浜市における国際園芸博覧会の開催を積極的に支援します。

2019年6月27日

横浜商工会議所
会頭 上野 孝

2. 日本国及び横浜市の概要

2.1. 日本国

2.1.1. 特徴

日本国の基本情報

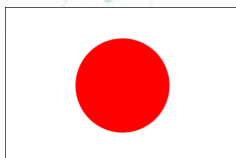


首都
東京

面積
約 378,000 km²

人口
約 1億 2700 万人

公用語
日本語



国旗

白地の中央に赤い円が描かれており、日の出を表している

地理

国土の約 7 割を山地が占め、本州・北海道・九州・四国を中心に、大小多くの島から成る島国である

歴史的背景

第2次大戦後、高度経済成長により日本は飛躍的な工業化と都市化を遂げる。これに伴い従来の生活習慣は革命的な変化をとげ、伝統的な生活習慣の多くが失われていった。しかし戦後日本は欧米の近代的な文化を受け入れながら、独自の日本的な形に昇華し、多彩で豊かな食文化、アニメや漫画などをはじめとする新しい日本の文化が生まれた。アメリカに次ぐ経済大国となった日本は自信を回復し、1964年の東京オリンピック、1970年の大阪万博への成功に繋がった。

東アジアを除く諸外国では、近年にいたるまでもっぱら「サムライ」「ゲイシャ」などの一部の伝統的な文物が日本文化として知られていたが、バブル時代後の1990年代以降、諸外国にも現代的な日本のアニメや漫画が美しい、かっこいいなどと世界中から「クールジャパン」として注目されるようになった。特に食文化、漫画、アニメ等は欧米やアジアの都市部に浸透した。



横浜博覧会の様子（1989年）



ピカチュウ大量発生チュウ（イベントの様子）
(c)2019 Pokémon. (c)1995-2019
Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.

2.1.2. 海外からのアクセス

世界のほぼすべての主要航空会社および空港から日本行きの便がある。国内の2つの主要航空会社、日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）はどちらも幅広い国際目的地にサービスを提供している。

首都東京の主要な国際空港は羽田空港と成田空港である。羽田空港国際線乗り入れ就航都市数 34 都市、成田空港国際線乗り入れ就航都市数 115 都市にアクセスしている。

2.1.3. 日本の文化

文化

美しい自然や四季に恵まれた日本には、昔からお正月、節分、雛祭り、端午の節供、お彼岸、七夕、お盆、お月見など多くの年中行事がある。また、七五三、成人の儀式、還暦など年齢や人生の節目を大切にした儀礼、習わしなどがある。五穀豊穡を願っての氏神様の祭りもそうである。

年中行事や習わしは、私たちの先祖が日常生活の営みにおいて、神や仏、自然に対する恐れや祈り、感謝、また、先祖を敬い、亡き人を偲ぶ気持ち、或いは親として子供の幸せを願う気持ちなどから生まれた。

これらのことは、日本の自然風土、四季の特色を生かした暮らし方、生活の知恵、生活習慣など様々なものが長い年月にわたって蓄積されてきた「日本の文化」である。



盆踊りの様子（みなとみらい大盆踊り）

食

日本は南北に長く伸びた島国で、海や川、山、平野などさまざまな地形がある。地域ごとの気候や風土にも大きな違いがあり、その土地ならではの四季折々の海の幸・山の幸に恵まれている。日本では、そうした自然の味をいかした料理を作り、大切に食べてきた。食材を無駄なく使うために調理や保存に工夫をし、四季を味わうために料理の器、盛り付け、部屋の飾りに気を配り、お正月などの行事に合わせた特別なご馳走を作り出してきた。

このように自然の恵みを尊重しつつ、暮らしの中で伝えられてきた工夫の上に、海外の食材や料理を上手に取り入れて、1つの文化を育んできた。この和食の文化は、世界から評価され、2013年に世界無形文化遺産に指定された。



スポーツ

スポーツ文化については、実際にやってみる「参加」も見て楽しむ「観戦」も、ごく一般的に日々積極的に行われている。これは、柔道のような伝統的なスポーツ、東京五輪から正式種目になったスポーツクライミング、サーフィンのような新しいスポーツのいずれでも同様である。

日本の国技と言われる相撲は、スポーツというだけでなく宗教的な儀式である。これは、伝統的な日本のスポーツの持つ特徴のひとつである。相撲のしきたりの多くは神道と密接に関

連している、古代相撲の中には純粋な宗教儀式もあり、取組の勝敗を通じて神への意思伝達を行う場であるとされていた。

主要な国際大会としては、2019年9月20日（金）～11月2日（土）にラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックは2020年7月24日（金）～8月9日（日）、2020年8月25日（火）～9月6日（日）の日程で開催される。



相撲の取組の様子

2.2. 横浜市

2.2.1. 特徴

基本情報



観光入込客数（2017年）

約 5,100 万人

（国内・訪日外国人、日帰り・宿泊）

面積（2018年9月現在）

435.43 km²

人口（2019年4月現在）

約 374 万人

市内総生産（2015年度）

13兆5,429億円

（=1,029億2,604万ユーロ）

横浜市の人口は約374万人（2019年4月時点）で、最も大きな基礎自治体である。

みなとみらい21地区は、高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観を生かした街並みの形成など、快適なビジネス環境を備えた街として、年間7,900万人（2017年調査）が訪れ、10万5,000人が働く、首都圏を代表する街として成長を続けている。

歴史的背景

①開港の歴史

1859年に開港して以来、横浜は様々な歴史の転換とともに日本の近代化の原動力となってきた。戦災や接収による復興の遅れ、高度成長期における都市問題など、いくつかの困難を乗り

越えてきた。

わずか100戸ほどの小さな村が開港によって、異文化が移入する文明開化の窓口となった。開港場では、生糸や茶が輸出され、綿織物や鉄製品が輸入されるなど、居留地貿易によって賑わった。

②苦難の時代

1923年に関東大震災、1945年に横浜大空襲と2度の大きな困難に直面した。戦時中に市街地の約4割を焼失するとともに、その後、占領軍による長期間の接収によって戦後の復興は大きく遅れた。

③成長と発展期

高度成長期、横浜は急激な人口増加と市街化の拡大によって、都市課題に直面した。これらの課題を解決するために、1965年から「6大事業」と呼ばれる戦略のもと、新たな都市の骨格を構築しながら発展を遂げた。



資料：横浜市中央図書館所蔵

6大事業による発展 Development under "the 6 Major Projects"

都心部強化 Enhancement of Urban Areas	
高速道路網建設 Construction of Express Highway	
港北ニュータウン建設 Development of the Kohoku Newtown	金沢地先埋立 Reclaimed Land in the Harbor Area
	横浜港ベイブリッジ建設 Construction of Bay Bridge

資料（右上）横浜市金沢図書館所蔵

2.2.2. 位置・アクセス・宿泊施設

位置・アクセス

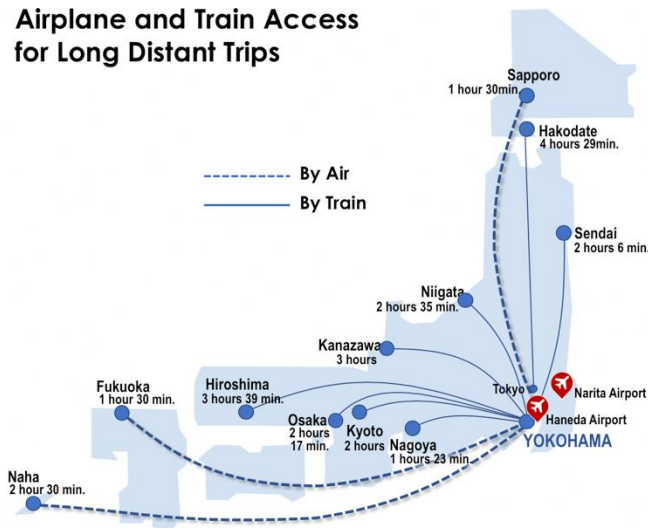
横浜市は東京の南西約30kmに位置している。地形は丘陵地が中央よりやや西寄りに分布し、南北を縦断している。丘陵地の東側には平坦な台地が分布し、海岸線は埋立地の造成によって、ほとんどが人工的な地形に改変されている。

横浜市は、鉄道、道路、空路、海路とすべての交通インフラが整っている。

国際空港である羽田空港・成田空港からは、北米、アジア、欧州などの主要都市に就航している。羽田空港へのアクセスも極めて良好で、横浜駅から鉄道やバスを使って約 25 分で行くことができる。

また、国内各地への移動はスムーズであり、隣接する大都市・東京へはもちろん、日本の主要都市である名古屋、京都、大阪などへも新幹線で直結であるうえ、羽田空港から国内線で北海道や九州へも短時間で行くことができる。東名高速道路、首都高速道路網も整備されている。

Airplane and Train Access for Long Distant Trips

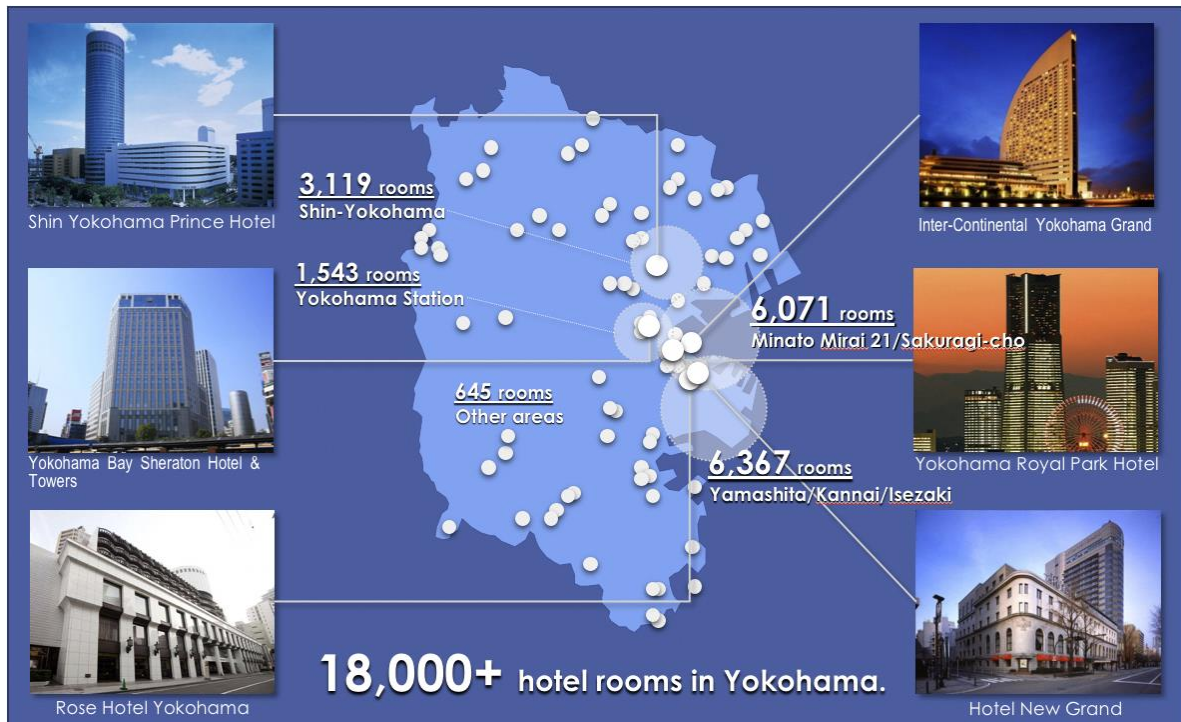


Train Access to Yokohama Station for Short Distant Trip

From	Lines	Time
Tokyo Station	JR Tokaido Line	27 min
Haneda Airport	Keiyo Line, Airport Express	25 min
Narita Airport	JR Narita Express	89 min
Kamakura	JR Yokosuka Line	25 min
Tokyo Disneyland	JR Keiyo Line via Tokyo -Tokaido Line	64 min

宿泊施設

横浜市には現在、旅館業法の営業許可を受けている市内施設リストのうち、観光等で利用される宿泊施設は約 18,000 室 (約 100 軒) ある。国際園芸博覧会の開催時には、さらに約 5,000 室 (約 14 軒) の新規開業が見込まれている。



横浜市内の宿泊施設

2.2.3. 現在の横浜

豊富な国際会議等の開催実績

国際会議の積極的な誘致や世界的なスポーツイベントの開催を機会として、横浜の魅力を高め、賑わいと活力があふれ、国内外から「選ばれる都市」づくりを進めている。

横浜市では多くの国際会議が開催されており、今年の8月には、第7回アフリカ開発会議が開催される。また、世界的なスポーツイベントも数多く開催されており、今年はラグビーワールドカップの決勝戦が開催される。

横浜トリエンナーレなどの、市民と協働した様々な芸術フェスティバルも開催している。

～国際会議～

- ・日本 APEC (2010)
- ・第4回、第5回、第7回アフリカ開発会議 (TICAD) (2008、2013、2019)
- ・第50回アジア開発銀行年次総会 (2017)



ITU 世界トライアスロンシリーズ横浜大会
(横浜観光コンベンション・ビューロー)

～横浜らしい特色ある芸術フェスティバル～

- ・横浜トリエンナーレ (6回開催)
- ・Dance Dance Dance @ YOKOHAMA (3回開催)
- ・横浜音祭り (2回開催)



APEC 首脳会議 (経済産業省)

～世界的なスポーツイベント～

- ・FIFA ワールドカップ・決勝 (2002)
- ・ラグビーワールドカップ 2019™・決勝
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック
- ・世界トライアスロンシリーズ (9回開催)



横浜音祭り ((C) oono ryusuke)

環境先進都市

横浜市では、環境に対する先進的な取組を多数実施している。

横浜市は 2008 年に「環境モデル都市」、2011 年に「環境未来都市」に選定され、先進的な取組にチャレンジする都市として環境に対する取組のノウハウや国内外の都市間ネットワークを蓄積してきた。具体的には、低炭素社会の実現に向けた地域エネルギーマネジメントシステ

ム（CEMS）の構築や上下水道技術の海外展開支援による、海外の水問題の解決への貢献等である。

また、2018年には「SDGs未来都市」に選定された。ヨコハマSDGsデザインセンターを創設し、行政、企業、大学、市民等の多様なステークホルダーとの連携を図りながらSDGsの達成に向けた事業推進を行っている。特に環境面においては、気候変動に適応したグリーンインフラの活用、トリジェネレーション（CO2の有効利用）による新産業創出、新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンの形成など、脱炭素・循環型社会の実現に向けた取組を多面的に行っている。

■ 環境モデル都市…	脱炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として政府から選定された都市。
■ 環境未来都市…	政府が選定する、環境や高齢化など人類共通の課題に対応し、環境、社会、経済の三つの価値を創造することで「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力のあるまち」の実現を目指す、先導的プロジェクトに取り組む都市。
■ SDGs未来都市…	政府が選定する、SDGsの達成に向けて優れた取組を提案し実施する都市

豊かな観光資源

横浜は、江戸時代後期より世界の国々と日本を結ぶ重要な港町として発展してきた。文明開化と密接な関係があるおしゃれでハイカラな横浜の街には、今も異国情緒漂う独特な雰囲気が残っている。横浜の代表的な観光スポットである中華街やみなとみらいには、国内外から多くの観光客が訪れており、横浜の歴史を感じられる街並みや洗練された景観が楽しまれている。

みなとみらい21地区

本地区は、横浜のウォーターフロントにおける新しい都心づくりである「みなとみらい21事業」によって整備された。ねらいは、開港以来の都心である関内・伊勢佐木町地区と高度経



Photo: courtesy of Yokohama Convention & Visitors Bureau



Photo: courtesy of Yokohama Convention & Visitors Bureau



済成長期から急速に都市化した横浜駅周辺地区の一体化と再整備にあった。二つの都心にはさまれた臨海部には、高度経済成長期に活躍した埠頭や造船所があったが、それぞれの機能を廃止又は移設し、跡地に業務をはじめとした都市機能を集積させて、二つの都心を一体化・強化しようとしたものである。

高さ 296m の超高層ビル「横浜ランドマークタワー」や、大観覧車「コスモクロック 21」、「横浜赤レンガ倉庫」など、横浜を代表する観光スポットが点在するベイエリアである。ゆったりとした美術館とショッピングモール、オフィスビル、高級ホテルが建ち、近代的な建物が建ち並んでいる。

客船ターミナル

また、横浜市は、「国際旅客船拠点形成港湾」として、国際クルーズ拠点に指定されるなど、日本を代表するワールドクラスのクルーズポートに向けた取組を進めている。2019 年の横浜港の客船寄港数は過去最高の約 190 回の予定となり、特に大黒ふ頭を利用する超大型客船は昨年から倍増となる 22 回となる。



新港ふ頭客船ターミナルのイメージ

2019 年 4 月には、2016 年以来 3 年ぶりに世界で最も有名な客船「クイーン・エリザベス」が大黒ふ頭に寄港した。

2019 年 4 月に大黒ふ頭、秋に新港ふ頭で新たな客船ターミナルの供用を開始することにより、大さん橋、大黒ふ頭、新港ふ頭、山下ふ頭、本牧ふ頭の 5 つのふ頭で最大 7 隻の客船が受入可能となる。

今後も横浜港のさらなる飛躍と賑わい創出に向けて、施設整備の強化に取り組むとともに、観光資源の活用による回遊性向上など、アフタークルーズの観光コンテンツの充実にも取り組んでいく。



三溪園

三溪園は、製糸、生糸貿易で財を成した実業家・原三溪が1906年に開園した敷地面積約17.5万平方メートルの広大な日本庭園である。広大な敷地には、京都や鎌倉などから集められた歴史的建造物17棟が自然豊かな園内に巧みに配置されている。園内にある臨春閣や旧燈明寺三重塔など10棟は、重要文化財に指定されている。梅や桜、ツツジ、紅葉などの名所としても知られ、横浜で日本文化を感じることができる観光スポットである。



中華街

横浜中華街は、国内のみならずアジアでも最大の規模を誇るもので、長崎新地中華街、神戸南京町とともに日本の三大中華街の1つとしても知られている。約500m四方の決して広いとはいえないエリアに200以上の中華料理店や雑貨屋、土産物屋などがひしめいている。大通りに面した老舗大型店だけではなく路地裏にある小さなお店までバラエティに富んでおり、わくわ

くしながら散策するのにふさわしい場所である。

横浜が開港し、外国人居留地が造成されるまで、現在横浜中華街がある場所は横浜新田という田んぼであった。その後、外国人居留地の造成が進むが、この横浜新田の場所だけは田んぼのあぜ道のまま残り、やや曲がった形で区画ができあがった。この土地に、外国人との貿易の仲介役として日本へやってきた中国人たちが住み始めたのは、必然だったのかもしれない。



美しい花と緑豊かなまち

1950年以降、都市化が徐々に拡大し、樹林地や農地は減少しましたが、横浜市は、1973年に「緑の環境をつくり育てる条例」を制定し、全国に先駆けた取組により、市民の協力を得ながら、緑の保全や公園の整備を進めてきた。また、市内には我が国の代表的な日本庭園である三溪園もある。

2017年春には、日本国内の各都市で毎年開催されている「全国都市緑化フェア」を横浜市で開催し、72日間で600万人の来場者で賑わい、高い評価を受けた。この成果を継承し、その後も毎年「ガーデンネックレス」を開催するなど、花・緑・農・水を生かした市民・企業等の参加によるまちづくりや賑わい創出、観光・MICEの取組などにより市内全体が花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」を推進している。



日本の春を象徴する
「サクラ」の名所がたくさん



横浜を代表する公園では、
春には多様なチューリップ



横浜市の「市花」はバラ



敷地面積 18 万平方メートルの
広大な日本庭園「三溪園」



全国都市緑化よこはまフェアの様子

3. 2027 年国際園芸博覧会の構想

3.1. 博覧会のテーマおよびコンセプト

3.1.1. 開催理念

求められる環境社会への転換

世界は一つの大きな転換の中にある。それは大量生産・大量消費を前提にした工業化社会の現実を認識しつつ、限りある地球環境の持続という人類共通の目的に軸を移した環境社会への転換である。

人類は、地球上の自然環境に関与し、自然資本財がもたらす生態系サービスとして食糧や水の供給、気候変動の緩和、環境の循環浄化、安定した生活の空間等の恵みを得ている。しかし、その関与が過度かつ反復的であるがゆえに、自然の限界に近づき、あるいは許容を超え、環境緩和や食糧生産、国土保全の基盤として人類が享受している生態系サービスが縮退し、人類の生存を脅かすまでに環境問題が大きくなりつつある。

また、人類の存続を支えている地球環境すなわち生命圏は、多様性や循環・復元の精緻な仕組みを内包しているものの人類の活動を支える容量には限界があり、高度な科学技術によっても、その容量を大きく拡大することは困難であることも再認識しなければならない。

世界の人口は 2060 年には約 100 億人に、アジアの人口は 2050 年頃には 50 億人を超えると予測されており、地球環境が支えるべき人口は今後も増加し、その過程で生じる資源争奪や飢餓は大きな国際問題になると危惧されている。

これは、地球環境の問題解決に速やかかつ果敢に挑まなければ、やがて資源を過度に消費し、残った資源に見合った生活をせざるを得ない状況になる。

四半世紀前に開催された 1992 年の国連地球環境会合（リオ・サミット）で、国際社会は「生物多様性の滅失（生物の多様性を生態系・種・遺伝子のレベルで捉え保全と持続を目的とする国際条約）」と「地球温暖化」に対する目標を定めたように、地球環境を持続させることの緊要性は国際的な共通認識となっているが、具体の取組や成果は未だ十分とは言えず、新たな環境の革命ともいべき発想の転換や革新的な技術の創出等により、対応していくことが必要である。

その際には、未来から現在を見ながら行動するバックキャストिंगの視点と、持続的な共生のための戦略的な自然資本財の保全活用、課題を価値に転換する新領域の創出と、自然がもたらす感動や行動の次世代への継承、それを可能とする社会

的な成熟が重要な鍵になると考えられる。

国連総会において 2015 年に採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (The 2030 Agenda for Sustainable Development)」では、地球規模の課題からバックキャストして SDG s (持続可能な開発目標) を定めた。そこには、人類の活動が地球の環境容量に適合し、災害の被害を軽減し、貧困を無くし、誰もが平等な機会を得て、尊厳のある人生を送れることを目指すことが国際目標として掲げられている。

地球の環境容量は無限ではないという事実に立てば、自然共生のもとでの自然資本財の持続的な利用は SDG s の達成の基盤であり、SDG s が目指す未来への鍵を握っている。地球サミットから四半世紀が経ち、SDG s への取組も始まっているが、頻発する集中豪雨等の自然災害等、地球から発せられる警鐘はむしろ増え、飢餓や水資源の争奪は常に国際的な争点となっている。環境課題への対応と経済発展を両立させる持続的な環境負荷の軽減や革新的な技術創生、それを可能にする人々の共通認識の醸成やライフスタイルの浸透を加速しなければならない。

日本の伝統と先進技術～「豊かさの質を深める社会」の実現に挑む

国連の生物多様性年である 2010 年に日本で COP10/CBD (愛知・名古屋) が開催され、「自然と共生する世界」のビジョンが採択され、引き続き国連において 2020 年までに効果的かつ緊急の行動を実施する議決がなされるなど、大きな成果を上げている。

COP10/CBD の主要議題の一つでもあった「里山」にみられるように、日本を含むアジアモンスーン域の自然においては、適度な人の関与によって地域にとって望ましく生態系も安定している自然共生や、森を守ることにより水資源を確保し、里海という言葉もあるように海をも育むという循環を、地域の知恵と協働により世代を超えて持続してきた。

こうした日本の自然共生や地域の知恵は、国際的に高い評価を得ており、日本の優れたモノづくり、環境創造、情報通信等のハード・ソフト技術を融合させることにより、国際的な自然共生社会の実現、地球規模での環境対策、環境を基盤とした経済成長に貢献することができる。

あわせて、日本や今後のアジア諸国の状況を鑑みると、超高齢社会に起因した総人口の減少、高齢者の増加、生産人口の減少が進行し、従来のスタンスとは異なる暮らしの在り方や経済発展の方策が求められる。世界に先駆けて超高齢社会に入る日本は、この課題解決を先導する立場にあり、人生 100 年時代も念頭に持続的で環境負荷の小さい循環型の暮らしや新たな都市像の構築、四季に育まれた風土観と花や緑があふれる個性豊かな地方創生と交流人口の拡大、さらには日本の科学技術・

産業集積を生かした革新的で裾野の広い技術や産業領域の創生による経済成長の実現にチャレンジしていかなければならない。

これらの潮流を鑑みると、持続可能な環境や暮らしへの個々人の気づきや分かち合い、多様性と寛容性の醸成、集から個のネットワークの尊重による、成熟した社会の構築は一つの姿である。地域の特色を磨き、個人の暮らしを尊重しつつ自助・共助で支えあうコミュニティ、所有から利用へのシェアリング、感性価値に基づく新たな文化創出等が支える自然共生の基盤となる社会でもある。

この社会像からは、自然資源の大量消費やエネルギーの浪費、回復困難な開発に支えられた画一的とも言える「豊かさの量的な拡大を求める社会」から、自然とのかかわりに着目し、環境保全と経済発展のバランスや個性を尊重する「豊かさの質を深める社会」を時代が求めているということもできる。

横浜市：“ECO2 CITY”～2つの”ECO”が融合する環境経済モデル都市

日本は約 150 年前の幕末から明治期にかけて、訪れた多くの外国人を感嘆させた植物・園芸文化を有し、都市に緑が入り込み、緑の中に都市がある「庭園都市」とも称えられ、自然と共に生きる暮らしが驚きをもって世界に伝えられている。

横浜はその日本の玄関口として、1859 年に開港した国際都市であり、西洋の文化と日本の文化が交流する拠点となり、園芸植物の輸出は横浜の貿易を支えた歴史がある。

現在では、374 万人の人口を擁する大都市に成長し、8 姉妹・友好都市、7 パートナー都市を擁する国際的な大都市としても存在感を示すと同時に、世界銀行から日本で唯一 Eco2 都市（環境と経済を両立させている先進都市）に選ばれ、気候変動に関する枠組みでも C40（世界大都市気候先導グループ）の一員となっており、世界的な環境モデル都市でもある。

また、生命分野の先端研究や植物資源を活用した企業が立地すると同時に、身近な自然を積極的に保全する他、生物多様性への取組など、総合的な自然共生・環境対策を講じてきている。2009 年には緑豊かなまち横浜を次世代に引き継ぐため、横浜みどりアップ計画を策定し、森の保全や農を感じる場づくり、花や緑による街の賑わいの創出等を推進している。さらに、市民の主体的な参画の場となる市民推進会議の設置や自然生態や環境系分野を含む約 30 の大学とのパートナーシップ等、産学官連携も進めるなど、日本をリードする特色のある取組を重ねている。

2017 年の全国都市緑化よこはまフェアには 600 万人の人々が訪れ、みなとや里山を彩る色鮮やかな花を楽しみ、花の移り変わりが伝える季節感が驚きと感動を与え高い評価を得ている。花や緑が都市の魅力を高め、活力をもたらすことを実感さ

せたこのフェアをステップとして、都市像の一つとしてガーデンシティ横浜のまちづくりを進めている先駆的な取組も横浜の特色である。

旭区・瀬谷区旧上瀬谷通信施設地区～横浜郊外の新たな活性化拠点

「環境経済都市」としてのまちづくりが進む横浜の郊外部に、2015年に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設がある。首都圏でも貴重な242haの広大で平坦な地域で、域内には農地が、隣接地には市民の森が広がっており、農業振興と活力創造・公共公益による土地利用のもとで横浜の郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指しており、国際園芸博覧会の開催地として十分なポテンシャルを有している。

国内外で、自然資源の減少や災害の大規模化・頻発化等、地球環境に起因する課題が顕在化し、食糧問題や水資源に関する紛争が懸念されている今こそ、あらためて地球環境の原点を振り返り、社会かつ個々の課題として次の行動に移す明確な契機が必要である。これらを踏まえ、日本と世界をつなぐ植物の文化交流を支えた横浜・上瀬谷において、日本の美しい風土に根ざした自然共生の叡智や次世代の環境産業や文化創出による豊かさの質を深める社会に向け、地球環境を展望した未来志向の国際園芸博覧会を開催することは大きな意義がある。

グリーンインフラ～持続的な未来社会と博覧会を支える基本構造

グリーンインフラ（Green-Infrastructure）は、自然が持つ多様で重層的な存在・利用機能を生かし、環境保全や防災減災、地域創生や経済成長を通じて、持続可能な社会と経済の発展に寄与する社会的共通資本であり、自然資本財がもたらす気候の安定、食糧の供給や環境循環等の生態系サービスの機能を発揮させることにより、人間生活や都市活動を持続・発展させていくサステナブルインフラである。

その役割は、多様な生物を育む不可欠な生息域の確保であり、農林業を通じて食糧の生産供給や雇用の場として直接的に生命や地域経済を支え、都市においては低炭素社会の実現、気候や生活環境の調整・安定化のみならず、心身のストレスに対する健康の回復（ヘルスプロモーション）等も含まれる幅広いもので、生命の資源、環境のインフラである。

また、共有林や屋敷林、民有地や建築物の緑化、農地等に見られる民間が主体となるものも多く、さらには花や緑をつなぎ手として、街中にある窓辺の花、広場の緑、家庭の菜園等、公共空間を超えて暮らしの空間や日常に息づいており、地域や企業・団体等が担う社会とつながる市民の身近なインフラでもある。

さらに、グリーンインフラは、適切な関与・管理がなされれば、植物が成長するように価値も増加・持続する資源としての特質を有しており、地域の環境と地域性

が反映された固有の手法等があり、地域の伝統文化の反映や特性にあった柔軟な展開が可能なことも特色の一つである。このため、伝承・行事も一体的に捉えた地域住民をはじめとするコミュニティによる関与の仕組みへの留意等が必要で、土地の地歴や季節等の時間軸からの視点も重要である。

農業にみられる地域の伝統的な技や、豊作を祈る祭りなどの伝承、自然を通して主体的な気づきを与えうる環境教育はその一例で、自然素材を用いた工芸、自然を主題とした芸術も重要な領域である。

日本には、里山にみられるように地域の共同体が森林に関与することにより、共同体の生活を支え、森林も持続的に安定する仕組みを構築してきた。地域の特性を反映した山地や水田の維持管理、アイデンティティの向上に寄与する収穫を祝う祭り、共同催事を通じたコミュニティの形成等である。また、国内の林地や農地は木材や食糧生産の場であると同時に、水源涵養や生物生息域、農景観等の重要な機能を担っており、さらには里海と称される海づくり等につながる、地域の特性や実情に応じた様々な工夫がみられる。

このように、日本では暮らしやまちづくりの根底に自然共生やグリーンインフラの概念が織り込まれており、生態系の多面的な機能を文化や経済地域単位の共同体と重ねていくことにより、国際社会に対し持続的な未来社会の構築に貢献する様々な具体的な提案が可能である。



日本では2015年に新たな国土形成計画や社会資本整備重点計画が作られ、グリーンインフラの推進により対応する課題として国土の適切な管理、安全・安心で持続可能な国土、生活の質の向上、人口減少・高齢化に対応した持続可能な社会の形成を掲げている。同年の「国連防災会議（仙台市）」でも、大規模な災害には「緩和策」のみでは対応困難であることを前提に「適応策」の一つとして生態系を活用したグリーンインフラによる対応（ECO-DRR：Ecosystem-based Disaster Risk Reduction）を提示している。

地球環境の変動がもたらす局地的な集中豪雨等の特異な事象に対して、従来の土木構造物からなるグレーインフラによる「緩和」策だけでは多くの投資が必要なことや災害時以外の活用に制約が多いなどの課題があり、一定規模の土木構造物と流出抑制・浸透機能を有する森林や農地・公園緑地等からなるグリーンインフラを組み合わせた「適応」策が世界的な潮流になっており、コンクリート構造物等によるグレーインフラと対立的に捉えるのではなく、自然環境や立地環境や求められている機能等に応じて、単なる組み合わせや補完のみならず、相乗効果による新たな価値を創出するベストミックスを目指すことが重要である。

例えば、自然の持つ多様で重層的な機能の活用という観点からは、首都高速大橋ジャンクションの目黒天空庭園等の屋上・壁面緑化による都市気候・環境の改善、新たな空間や機能の付与、ニューヨークの廃線高架（ハイライン）の緑化による都市の景観と魅力の向上や地域経済の活性化は、創造的な融合による再生・機能向上さらには新たな価値を創出する先進例である。

また、人口減少社会の到来を踏まえれば、選ばれ住み続けられるまち（リバブルシティ）に向けて、機能や用途による区域の分化・純化から、緑地や農地等のグリーンインフラにより連続・融合し、まちづくりの骨格構造として緑を積極的・計画的に取り入れることも必要であり、横浜市港北ニュータウンのグリーンマトリックスはその先進例である。

本博覧会においては基本理念を具現化・可視化する基本構造として、サステイナブルインフラ、社会的な共有の資源としてグリーンインフラを位置付け、市民や地域団体、博覧会に関わる人々の参画等により、会場の整備や景観創出のみならず、気運醸成や催事の運営、博覧会を契機とした技術開発や産業波及等も含め、積極的に導入・展開する。

また、花や緑がまちや暮らしに普遍的に溶け込んでいることから、公共がつくるインフラ像を超えて、緑や農等を介して公共空間と民有地や生活空間がつながる企業や社会、家庭や暮らしに根ざした身近なインフラとしてのデザインやネットワークづくりを進める。

さらに、これらの取組を通して、人口の増加や農村の都市化等を支えるためグレ

ーインフラを導入してきた現代社会が、あらためてグリーンインフラに着目している状況を強調し、環境改善のみならず経済活性化や都市の魅力向上、健康な暮らしとコミュニティの維持等を視野においた社会への実装と、花や緑を媒介にした公共空間と民有地や生活空間とがつながる新たな田園都市ともいべき都市像の形成を進めるとともに、日本のシステムや人・暮らしにつながる身近なインフラネットワークを世界に発信・共有し、持続的な社会の構築に貢献する。

3.1.2. 開催意義

国際的な視点

国連 SDGs（持続可能な開発目標）への貢献

国際社会は人口激増や深刻さを増す気候変動への対応など、様々な地球規模の課題に直面している。これらの課題解決に向け、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、開発途上国のみならず先進国の取組である、2016年から2030年までの普遍的な国際目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられている。日本でも2016年に政府の推進本部が設置され、取組を推進している。

SDGsは、「持続可能な社会への変革に誰一人として取り残さない」を中心提言としており、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来を目指し、包括的相互に関連した17のゴールを設定している。その中には、飢餓の終結、水と衛生の確保、持続可能な都市の実現、気候変動の軽減、陸域生態系の保護等、自然資本財と深く関わるものがある。これらを踏まえ、花や緑をはじめとする植物を扱う国際園芸博覧会を開催することにより、日本が培ってきた自然と共生するライフスタイルや風土に支えられた文化、農作物の多様化・増加をもたらす生命産業の新技术、高度な環境保全等の具体的な取組を世界に向けて発信・共有し、これらの課題解決に貢献する。



情報科学・技術の進化による展望

世界は大きな技術革新と急速な産業の変化の只中にあり、日本では、2016年の日本再興戦略の中で、情報科学・技術(ICT、AI、IoT等)の加速度的な進化による第4次～5次産業革命の進展への期待が掲げられている。

- 例) ・グリーンケミカル産業に見られる、花や緑、農に代表される新しいイノベーションの展開
- ・新たな育種技術等を利用した高品質・多収性の農産物等の開発
 - ・ICTやAIを活用した低コスト・大規模生産等を可能とするスマート農業や精密農業などの従前技術の高度化 など

こうした経済・社会の成熟化に伴い、人々の価値観の多様化が進み、多様な要望や共感に応える新しい価値やサービスを創出することも、あわせて求められている。

博覧会には従来の技術や発想では実現困難なことに対して挑戦する役割があり、世界の最先端の知恵と技術と人を集結させることで、それらが融合・触発し最先端の技術革新のきっかけを生むことができる。あわせて、日本の優れた産業技術の地力と、課題解決と経済成長を同時に達成する取組を世界に発信することができる。

多文化共生や友好平和の国際交流の推進

国際園芸博覧会は、世界中から多くの人々が集い・交流することができる場である。開催国として日本からは、縄文期の環境共生社会、江戸期の循環型エコシティ、現代における里山の循環型の暮らしや、震災等を踏まえた環境適応手法等、日本の優れた自然共生の知恵や、多様な地形や四季の変化による地域ごとの風土に支えられた伝統文化、食や催事等の生活文化等の観光資源の魅力を発信できる。他の参加国からも同様に文化や知恵、魅力を発信し、相互に交流や共有化を図ることで、多文化共生や友好平和の国際交流の推進に大きく貢献できる。

花と緑、博覧会の視点

人間の命と心を支え、感動を与える象徴としての植物—花と緑

自然は人々のいのちとくらしを成り立たせる食と農を支え、恵みと幸福をもたらす人間の生存基盤である。花と緑は、その自然を象徴する存在として我々の身近なところであり、震災復興における花や緑の果たした役割の大きさは記憶にも新しい。暮らしに彩を加え、農作物の花や緑が実りをもたらす他、精神の安定や感性を育み、文化や芸術において表現のテーマや題材を与え、文化・芸術そのものを生み育てる文化的存在でもある。

このような花と緑の普遍的な力や役割について、世界中の花と緑、日本の華道や庭園等の高い芸術文化に触れる機会を契機に、理解の促進と共有を図ることができる。また、開国期に日本を訪れた外国人が、農の風景の美しさを賞賛したように、緑や実りの農空間は日本に独自のアイデンティティを与えていることも重要な要素である。

さらに、花と緑がもたらす感動や喜びは人間形成や行動に大きな影響をもたらす。特に、次世代を支える子どもたちに、世界から集まる高い水準の花々や多様な緑に触れる機会を提供できることはとても意義がある。

花と緑、園芸、農の役割と博覧会の潮流

国際園芸博覧会の国際統括機関である国際園芸家協会（AIPH）は、2015年総会において、国際園芸博覧会の重要な要素として以下を掲げ、社会貢献に資する方向性を示している。

- ・世界の最高水準の知識と最先端の技術を推進し、文化および園芸の多様性を深めること
- ・健康および社会福祉の向上、環境の増進、ならびに経済の強化を目的にした植物の活用
- ・園芸の社会的必要性および園芸がその環境を結びつける上で果たす役割を明確に示すこと
- ・生産性向上および国際的な協力関係を促進すること

日本においては、2014年に「花きの振興に関する法律」が、花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活の実現を目的として制定され、花き園芸の研究開発の推進、「花育」の推進、花き産業・文化の振興に寄与した者の顕彰、日常生活における花きの活用の推進等の施策が推進されている。また、2015年に「都市農業基本法」が、新鮮な農作物の供給、農業体験・学習と交流、国土・環境の保全、良好な景観形成、災害時の防災空間等を目的として制定されている。

このように、日本では国際園芸博覧会が目指す新たな方向に合致し、具現化する取組が行われており、これを基盤として国際園芸博覧会に新たな価値をもたらすこ

とが可能であり、国際博覧会は2005年愛知万博開催を契機に、地球温暖化など地球環境問題への対策など国際的な課題への対応や解決を目指す提案の場としても重要な役割を担って来ている。

こうした博覧会の潮流を踏まえ、先端技術の導入による新たな産業分野の創造や、水質浄化、植物により汚染物質を浄化するファイトレメディエーション等の最先端の環境管理技術の共有により各国の環境改善に大きく貢献できる。また、世界の叡智を結集し繋がりあう壮大な社会実験場としての役割を果たすことで、時代の転換点になることが期待できる。

さらに、海外からも注目を集めている日本庭園や盆栽などの伝統文化や、和食などの食文化を博覧会や国内各地で紹介し、価値をもたらすことで、輸出の拡大、さらには技術の向上や継承につなげることができる。

花と緑の新領域構築

花と緑の領域は、大阪花の万博などをきっかけにしたガーデニング等に加え、花育・食育等の情操や自然を活用した知育・体育・徳育等の環境教育分野、やすらぎや癒しの精神的効果、生化学的な薬効を生かしたストレスマネジメント等の医療分野、緑の中でのウォーキング等や健康食品等の健康産業、さらには障がい者の雇用と地域コミュニティの活性化を生み出す農福連携等の福祉分野、花や緑の体験型アート、デジタルアート等の芸術分野等へ広がり、定着しつつあり、新たな価値観やサービスを創出していく可能性を有している。

こうした広がりや、1990年の大阪花の万博が一つの契機となったガーデニングの普及、花いっぱい運動や美しいまちづくり等を通じた美しい国づくりへの貢献、愛知万博におけるバイオラングのような技術革新への挑戦や社会実験的な活用の中にも有効であるとともに、地域における農的空間を活用した取組を生かし、農福連携による就労支援につなげることが期待できる。

また、今後迎える超高齢社会に対し、園芸や農を通じたコミュニケーションは、高齢期の家族関係の維持や世代間交流の促進、コミュニティの再構築に重要な役割を果たしている。あわせて、こうした社会的な変化に合わせた省力化や新たなニーズに対応した周辺領域の産業の拡大が見込まれる。

さらに、現代のテクノストレス等の様々なストレス関連疾患への対策に、花と緑の親和性は高く、創造性や生産性への新たな貢献が期待できる。

日本での開催意義

観光立国の推進と地方創生・経済活性化

日本は国の重要な成長戦略として観光を位置づけ、全ての産業や地域を活性化するため、2006年に観光立国推進基本法を制定し、地域活性化、雇用機会の増大、諸外国との文化交流や相互理解の増進を進めている。観光ビジョン構想会議を踏まえ、訪日外国人旅行者については、2020年に4000万人、2030年に6000万人を、旅行消費額については、2020年に訪日外国人8兆円、日本人国内21兆円、2030年にはそれぞれ15兆円、22兆円を目標としている。観光立国の主要なコンテンツの一つは自然環境がもたらす風土・景観であり、日本の風土に根差した国際園芸博覧会は、首都圏に立地する横浜の立地と特性を生かし、訪日外国人や国内旅行の増加を通して観光立国に大きく貢献することが可能である。

国内には自然・景観、食・体験、歴史・文化などの観光資源が数多く、全国共通のテーマとしても展開が可能である。特に、観光コンテンツの多くは、地域の自然環境に依拠しており、緑による景観形成、花や農による集客力の向上等、国内に普遍的に存在している自然資源を生かしていくことで、これからの日本の観光を大きく成長させることが可能である。

さらに、博覧会の展示や催事を通じて来訪者の関心を喚起し、高速道路・鉄道網へのアクセスにより国内各地を訪れるハブとして機能することにより、国内各地の地方創生・経済活性化への寄与も見込まれる。

次世代の生物資源戦略や第5次産業革命を展望

生き生きと快適に暮らすことができる社会（Society5.0）を目指した挑戦が様々な分野でなされており、それを支える産業としてビッグデータや人工知能（AI）による第4次産業革命が位置付けられている。その第4次産業革命に、バイオサイエンスが融合し、生物機能の模倣によるバイオミクリー、健康・医療から農業、工業、エネルギーにつながるイノベーションがもたらす第5次産業革命が予見されている。また、バイオエコノミー（バイオテクノロジーによる経済活動）が、これからの経済成長に大きな役割を果たすという予測もあり、自然資源財の持続的活用の重要性は極めて大きいと考えられる。

その際に重要なのは地球環境を俯瞰した戦略的な取組であり、その一環としての生物資源戦略、とりわけ植物資源は中核となる地位を占めると考えられる。

国際園芸博覧会は、自然資本財を基調にしており、日本が将来的な第5次産業革命やバイオエコノミーを牽引する絶好の機会になるものであり、博覧会での世界の最新の知恵と技術と人の集結は、新たな産業の育成や展開を含め、国際的な地位の確立や新たな規範の先導に効果的である。

アジアの先進国として課題解決を先導

日本は、これまでの人口増加と都市化の進展による環境問題に直面し解決してきた実績や、超少子高齢化による人口減少、気候変動による激甚自然災害等、世界、特にアジア諸国の中で先駆けて直面する課題への対応方策を世界に示しうる立場にある。

地球環境問題に関する具体的貢献に関しては、経団連が「生物を含む自然循環機能と事業活動との調和を目指し、自然との共生を志す」等とする生物多様性宣言とその行動指針を2009年に取りまとめている。さらに、2011年には、公共団体や、経済団体、NPO/NGO、などからなる「国連生物多様性の10年国内委員会」が発足し、UNDB（国連生物多様性の10年）やCOP（生物多様性条約締約国会議）からも極めて高い評価を受けているという例もある。

国際競争や都市間競争においても、環境対応は主要な分野であり、産業経済等で存在感を高めているアジア圏全体の向上や地球環境対策、環境を基盤とした成長等において日本の取組を積極的に発信し、共有することは重要である。国際園芸博覧会の開催は、高齢化社会と経済成長という課題に対するこれらの取組や成果を国内外に広めるとともに、持続的な取組の国際化や市民への浸透に寄与できる。

横浜での開催意義

開港都市横浜と花と緑あふれるまちの基盤と魅力発信

横浜は 1859 年の開港以来日本の文明開化の玄関口であり、開港都市としての歴史文化資産や、横浜が持つ丘と港の特色から、大都市でありながらも海や緑などの自然資源等、観光資源を豊富に有する国際都市である。観光・MICE、文化芸術創造、環境未来都市に力を入れており、スポーツでは世界トライアスロンシリーズ、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの舞台にもなる。国際園芸博覧会の開催は、交流人口の一層の増加と多彩な横浜の魅力を世界に発信する機会となり、地域経済の活性化につながる。

開港後に花き・植物の輸出入の先駆けとなった横浜は、その後の花き園芸貿易を牽引してきた。現在も大都市でありながら、パンジーの栽培農家数が全国一であるなど花き園芸や都市農業の生産基盤があり、全国都市緑化よこはまフェアを支えた優れた造園技術もある。

2009 年からは全国に先駆け「横浜みどり税」を財源の一部に活用して「横浜みどりアップ計画」を推進し、「市民とともに次世代につなぐ森を育む」、「市民が身近に農を感じる場をつくる」、「市民が実感できる緑をつくる」の 3 つを柱に取組を進めている。ガーデンシティ横浜の推進によるまちづくりや都市ブランドの向上に博覧会の開催は有効である。

技術開発・産業振興と都市のモデル化

博覧会は新技術と次世代の産業創出に貢献し、地域経済を活性化させてきている。市内には世界有数の種苗会社をはじめとしてバイオテクノロジー等のライフサイエンス分野の企業が立地しており、博覧会開催を一つの契機として、植物由来の医・薬分野、バイオテクノロジーとビッグデータや人工知能の融合による第 5 次産業革命を担う企業集積地になることも期待できる。

博覧会の開催に向けて、既存技術の分野においても、樹木剪定や植物管理における技術開発、自動化・省力化や効率的なマネジメントによる生産性の向上により、地域経済への波及が見込まれる。特に全国都市緑化よこはまフェアでは、会場整備や運営等において高い技術が用いられており、博覧会の開催が技術改善や継承、市外への展開の契機となる。

あわせて、パリ協定や SDG s を踏まえた温暖化対策と経済・社会課題に対応する大都市モデルの創造にも取り組んでおり、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピックに引き続き、国際協力等を含めた環境プロモ

ーションが可能である。

まちを支える市民力の発揮と次世代への継承

花と緑は多くの人が気軽に関わられるテーマであり、地域コミュニティのつながりや市民力を高めるのに有効な対象である。

緑のまちづくりにおいては、2450 団体もの公園愛護会が結成されており、全国都市緑化よこはまフェアでも連携し成功の一助となった。

また、共感と信頼を築き主体的な取組を尊重し、地域の魅力づくりや課題解決に取り組む共同の地域づくりとともに、国内有数の市内 NPO 法人数や約 30 の大学とも連携がある。こうした横浜の市民力を着実に次世代に継承し、さらに発揮できる舞台として、体験イベントや気運醸成の全市展開の協働等を通して、市民参加型のモデルを内外に発信する意義は大きい。

さらに、開催までのプロセスにおいて、市民や企業の幅広い参画を得ることを通して、個人の関心や技能によるつながりと、地域によるつながりを組み合わせ、成熟社会におけるコミュニティにつなげることも期待できる。

上瀬谷での開催意義

郊外部のモデル化と平和のメッセージ発信

首都圏でも貴重な約 242ha に及ぶ平坦地である旧上瀬谷通信施設は、横浜市のまちづくりにおける郊外部の再生に資する新たな活性化拠点として位置付けており、上瀬谷等エリアの拠点整備を通じて、圏域の振興を牽引するとともに、新たな活性化モデルとして全国に発信することができる。

さらに、グリーンインフラを基盤に据えたまちづくりは、大都市における農と緑の共存モデルとして、農業生産に加え農空間の多面的・未来的な方向性について国内外に発信する意義がある。

また、基地跡地の新しい土地利用は、横浜市及び我が国の基地跡地の平和的利用の象徴的先例となる。例えば上瀬谷等エリアの花と緑は、国際園芸博覧会の本質である生きものや生命への敬意とあいまって、友好平和の力強いメッセージの発信となる。

2027 年開催の視点

世界としての 2027 年

国際的には 2026 年が生物多様性の愛知目標の達成年であり、2027 年は、パリ

協定の開始年にあたる 2020 年と、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標年 2030 年のほぼ中間の重要な期間に位置し、大きな節目の年である。

具体には、地球規模の気候変動が進展し、エネルギー・資源や、水・食料などの不足や配分の不平等などの問題、開発途上国等における爆発的人口増加の継続、先進国における超高齢化・人口減少の急速な加速の問題が更に深刻化し、人類の危機回避に向けての取組がより重要性を帯びてきている段階にあり、これらの課題解決への道筋を示すことが求められる。

日本・横浜としての 2027 年

2027 年の日本は、総人口が対 2017 年比で約 4%減少し、65 歳以上の人口比が 30%に達すると推計されている。横浜市においても、2019 年の 374 万人をピークに人口減少が進み、2027 年には 369 万人、65 歳以上の人口比が約 27%と推計されている。超高齢化及び人口減少が更に進展し、その影響が社会の様々な場面で顕在化している段階にある。

一方で社会の状況は、ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを終え、観光振興等による着実な成長や、第 4 次～5 次産業革命による新たな経済成長、公民連携による持続的なコミュニティ等を提示することが重要となる。

3.1.3. 博覧会のテーマと目的

メインテーマ



テーマの意図

日本・横浜が創る明日の豊かさを深める環境社会

花や緑は、理念や世代、国境を超えて人々に感動や笑顔をもたらす。花や緑は生命を通して過去と未来、人と人をつなぐ。それゆえに未来と希望が重なる。

地球規模の危機と山積する課題に行き詰まる世界が進むべき方向は、豊かさの再定義による質的成熟社会への転換にあり、誰もが取り残されない社会に向けて、経済的な豊かさを主体とした対比的な充足から、自然との共生や時間・空間を含めたシェアやつながりがもたらす幸福感を深めていくことが重要になる。それぞれが心に幸福感を深めるという種を自らの意思で蒔き、人や環境との関わりの中で育み、生命力にあふれ個性豊かに多彩な花を咲かせる、それが豊かさを深める社会の風景である。

心の豊かさを深める感性・価値観を「幸せーハピネス」、四季の移り変わり、大地の力強さ等、空間・環境・時間が織りなす「風景」に、次世代につなぐことや未来を創造する輝き・躍動の「明日」を重ね、花と緑はそのシンボルである。

花や緑は、自然との共生、芽吹き之力強さと繊細さ、溢れる笑み、平和や安らぎ、人との分かち合い・つながりや感動などの象徴である。

花や緑、農が本来的に有する循環の原理、育みや恵みの価値体験、人類がその歴史の中で培ってきた文化的側面、精神的効用を再認識し、無限にはなり得ない地球の環境容量を背景に、その今日的効果を国際園芸博覧会という参加体験による実証の場を通して世界に問いかけることは、新たな価値観・産業領域の創出等とあいまって、国際的な課題の解決や未来社会の展望に新しい視点を与え、進展に大きく寄与すると考える。

また、我が国が自然への敬意や畏怖を根底におきながら培ってきた自然と共生す

る思想を礎に、水循環や防災減災、産業や雇用、教育や遊び、市民参加など社会システムも含んだ持続的な社会的共通資本としてのグリーンインフラがもたらす風景や新たな価値は、横浜・上瀬谷が持つ明日への展望、平和のメッセージや市民力とあいまって、豊かさの質を深める持続可能な未来の環境社会に新たな価値をもたらすと確信する。

3.1.4. 開催時期

開催期間

2027年3月～9月までの6か月間

気候

日本の気候

日本列島の多くは、温帯に属しているが、南北に長い地形となっていることから、北は亜寒帯、南は亜熱帯まで様々な気候区分が存在する。また、日本列島には山脈連なっており、日本海側では冬に雪や雨が多く、太平洋側では晴れが多いなど、地域によって傾向が異なる。

日本の気候の特徴として、四季がはっきりしていることが挙げられる。

春：日本の春は3月から5月である。春は日本上空を高気圧と低気圧が交互に西から東へ通過するため、周期的に天気に変化する。気温の変化も大きい。

春の後半には高気圧に覆われる日が多くなり、日照時間も長く暖かい日が増える。一部の地域では、梅雨の時期に入る。

夏：日本の夏は6月から8月である。夏の前半は北海道を除く地域で梅雨の時期に入る。これにより、降水量が多くなる。

夏の後半は、太平洋高気圧に覆われて全国的に晴れて気温が高くなる。最も高温になる8月の平均気温は25.1℃である。北海道と沖縄の気温差は5℃前後と小さくなる。7月から10月にかけて日本付近に台風が多く接近する。

秋：日本の秋は9月から11月である。9月は、秋雨前線や台風の影響で降水量が多くなる。残暑の厳しい年もある。

10月は移動性高気圧に覆われてさわやかな晴天となる日が多い。11月は一時的に冬型の気圧配置になる日が現れ、日本海側を中心に時雨の日が多くなり、北日本では雪が降り始める。

冬：日本の冬は12月から2月である。日本付近は等圧線が縦縞模様の冬型の気圧配置となって、北西の季節風が吹き、シベリアからの寒気が流れ込む。この冷たい季節風が山に当たって上昇気流となり雲が発生するため日本海側では雪の日が多く、山沿いを中心に3mを超す積雪となる所もある。一方、太平洋側

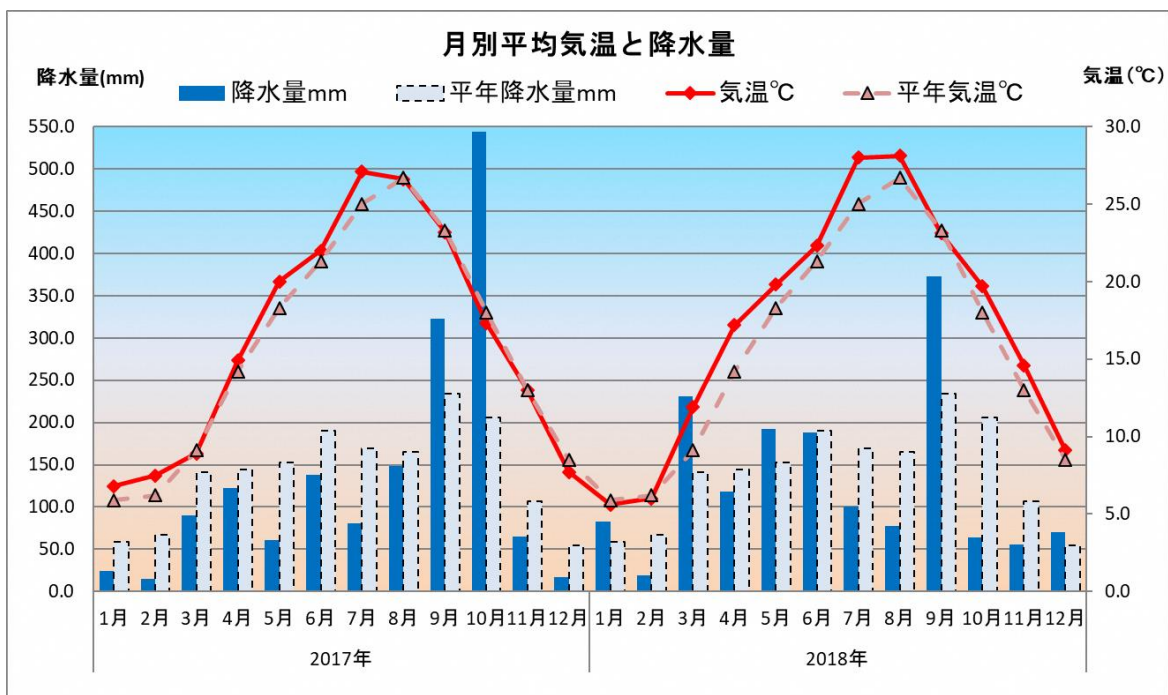
では山から吹き下ろす乾いた風となり晴れの日が多くなる。最も低温になる1月の平均気温は3.9℃である。北海道では氷点下の日が続くが、沖縄では15℃以上の日が多く、北海道と沖縄では20℃以上の気温差がある。

また、特徴的な気象現象として、春と夏の間の梅雨と夏から秋にかけて台風がある。

- 梅雨…梅雨は春の後半から夏の前半にかけて雨や曇りの日が多く現れる期間で、日照が少なくなる現象である。日本上空に冷たく湿ったオホーツク海気団と高温多湿の小笠原気団が接近することで、停滞前線が形成される。これが梅雨前線であり、前線付近で雨が降り続く。梅雨前線は少しずつ北上し、やがて消滅すると梅雨が終わる。
- 台風…台風は熱帯の海上で発生した低気圧のうち、最大風速が17.2m/s以上となったものである。台風が多い時期は7月から10月である。台風は雨、風、高潮による被害をもたらす。雨は、地滑りやがけ崩れなどの土砂災害、洪水による浸水などにつながる。風は、歩行者の転倒や建物の損壊、飛行機や電車などの交通機関に影響する。高潮は、海水による浸水や冠水、海上の事故などにつながる。日本では、これらの被害が予想される場合に、避難勧告や指示が発令される。また、避難場所やハザードマップが整備されている。

横浜市の気候

横浜市は日本列島の中間、太平洋側に位置している地域である。2018年の平均気温は17.1℃、年間降水量は1,573.5mm、平均相対湿度は68%である。1981



年から 2010 年の 30 年間の気温の平均値と比較すると、1.3℃上昇している。

開催期間中の気候と横浜で見られる植物

開催期間は春から秋に該当し、植物の植生に最適な時期である。

開催期間中の横浜市では、以下のような植物が見られる。特に、バラは横浜市の花であり、数百種類の多様な品種や、横浜開港 150 周年を記念して命名された「はまみらい」を楽しむことができる。

		
桜	チューリップ	シャクナゲ
3月下旬	4月中旬	4月～5月
		
ツツジ	アヤメ	あじさい
4月中旬～6月	5月	6月
		
バラ	サルスベリ	コスモス
5月中旬～8月	7月～10月	9月～11月下旬

イベント

横浜市では年間通じて、自然、食、アート、音楽、健康・スポーツなどの多様な分野のイベントが数多く開催されている。

国際園芸博覧会の開催にあたっては、これらのイベントと連携した事業展開も可能である。

横浜市の重点プロモーション

～「横浜ならでは」の世界的に発信できる大規模イベント・施設～

名称	来場者数	概要
第33回全国都市緑化 よこはまフェア	6,006,154人（会期計）	都市緑化の推進を目的とした全国イベント
2017 世界トライアスロン シリーズ横浜大会	305,000人 （含）沿道の応援	国際トライアスロン連合が行う東アジア唯一の世界トライアスロンシリーズの大会
ヨコハマトリエンナーレ 2017	259,032人 （2017年/88日間）	3年に1度開催する、現代アートの国際展
スマートイルミネーション 横浜2017	182,000人 （2016年/67日間）	省エネ技術とアートが織りなす夜景づくり
フォト・ヨコハマ2018	469,758人	市内各所で開催される写真や映像に関する様々なイベント
クルーズポート 横浜	客船寄港回数 178回 船舶乗降人数 420,861人 （2017年統計）	3つの客船ターミナルに世界各国のクルーズ船が寄港するアジア有数の発着港
横浜音祭り	1,062,565人（2016年）	日本最大級のオールジャンルの音楽フェスティバル
三溪園	482,336人	2.2.3 参照

年間恒例イベント

名称	時期	場所
三溪園で過ごすお正月	1/1～1/3	三溪園
フォト・ヨコハマ	1月～3月	パシフィコ横浜
ヨコハマ映画祭	2月第1日曜	関内ホール

名称	時期	場所
三溪園観梅会	2月中旬～3月上旬	三溪園
大倉山観梅会	2月中旬～3月上旬	大倉山梅園
元町チャーミングセール	2月下旬	元町
よこはまシティウォーク	春分の日	市内各所
セントパトリックデーパレード横浜元町	3月中旬	元町ショッピングストリート
みなとみらい21 さくらフェスタ	3月下旬	みなとみらい21
三溪園観桜の夕べ	3月下旬～4月上旬	三溪園
アフリカンフェスティバルよこはま	4月上旬	赤レンガ倉庫
大岡川桜まつり	4月上旬	大岡川周辺
よこはま花と緑の春のフェア	4月中旬～5月上旬	横浜公園、山下公園
ヨコハマ大道芸	4月下旬	伊勢佐木町、吉田町
ヨコハマ大道芸 in みなとみらい21	4月下旬	みなとみらい21地区
野毛大道芸	4月下旬	野毛本通りほか
ヨコハマフリーリングスフェスト	4月下旬～5月上旬	赤レンガ倉庫
横浜開港記念みなと祭 ザよこはまパレード	5月3日	山下公園前～赤レンガ倉庫～新港地区～馬車道～伊勢佐木町地区
横浜開港記念みなと祭 ヨコハマカワイイパーク	5月3日～5月5日	山下公園
アイスクリーム発祥記念イベント	5月上旬	馬車道
称名寺称名寺 薪能	5月上旬	称名寺
ベルギー ウィークエンド	5月中旬	山下公園
Bead Art Show	5月中旬、12月上旬	大さん橋ホール
GREENROOM FESTIVAL	5月下旬	赤レンガ倉庫
全日本中国獅子舞大会	5月下旬	横浜中華街
ヨコハマ開港記念バザー	5月下旬～6月上旬	横浜公園
横浜セントラルタウンフェスティバル	5月下旬	馬車道、関内、山下公園通り、横浜中華街、元町・山手
八景島あじさい祭	6月	八景島

名称	時期	場所
横浜フランス月間	6月～7月上旬	市内各所
横浜ドラゴンボートレース	6月上旬	山下公園前海上
横浜開港祭	6月上旬	臨港パークほか
PHOTO NEXT	6月中旬	パシフィコ横浜
横浜開港祭みこしコラボレーション	6月下旬	伊勢佐木町1～7丁目
フランス映画祭	6月下旬	みなとみらい地区
横浜スパークリングトワイライト	7月中旬	山下公園ほか
サマーコンファレンス	7月下旬	市内各所
旭ジャズまつり	7月下旬～8月上旬	こども自然公園野球場
横浜中華街 関帝誕	7月下旬～8月上旬	横浜中華街全域
横浜市長杯（マリンリジョナル）ブリッジ大会	8月上旬	横浜ブリッジセンター
ピカチュウ大量発生チュウ	8月上旬	みなとみらい地区
みなとみらい大盆踊り	8月中旬	臨港パーク南口広場
鶴見川サマーフェスティバル花火大会	8月下旬	佃野公園
金沢まつり花火大会	8月下旬	海の公園
元町クラフトマンシップ・ストリート フードフェア	9月上旬	元町仲通りほか
Local Green Festival	9月上旬	赤レンガ倉庫
お三の宮秋祭り	9月中旬	日枝神社
三溪園観月会	9月中旬～10月上旬	三溪園
ジャパン・ビアフェスティバル横浜	9月下旬	大さん橋ホール
eplus presents STAND UP! CLASSIC FESTIVAL	9月下旬	赤レンガ倉庫
BlueNote Jazz Festival in JAPAN	9月下旬	赤レンガ倉庫
横浜中華街 国慶節	10月1日	中華街全域
横浜中華街 雙十節	10月10日	中華街全域
オクトーバーフェスト	9月下旬～10月上旬	赤レンガ倉庫
横浜ジャズプロムナード	10月上旬	市内各所
新横浜パフォーマンス	9月または10月	日産スタジアム、新横浜駅周辺

名称	時期	場所
ワールドフェスタ・ヨコハマ	10月中旬	山下公園
よこはま国際フェスタ	10月中旬	象の鼻パーク・波止場会館
ディワリ・イン・ヨコハマ	10月下旬	山下公園
馬車道まつり	10月下旬	馬車道
SUV フェア	10月下旬	横浜美術館
美食節	11月頃	横浜中華街
金刀比羅大鷲神社酉の市	11月酉の日	金刀比羅大鷲神社周辺
農と緑のふれあい祭り	11月3日	環境活動支援センターほか
全国ふるさとフェア	11月上旬	赤レンガ倉庫
食と農の祭典	11月中旬	北仲地区
横浜絹フェスティバル	11月中旬	大さん橋ホールほか
横浜ヒストリックカーデイ	11月中旬	赤レンガ倉庫
春節	11月～2月	横浜中華街
横浜市花き展覧会	11月下旬～12月上旬	環境活動支援センター
クリスマスマーケット in 横浜赤レンガ倉庫	11月下旬～12月下旬	赤レンガ倉庫
横浜山手西洋館 世界のクリスマス	12月	横浜山手西洋館
アートリンク in 横浜赤レンガ倉庫	12月～2月中旬	赤レンガ倉庫
横浜キャンドルカフェ	12月下旬	ナビオス
Towers Milight ～みなとみらい21 オフィス全館ライトアップ	12月下旬	みなとみらい21 地区

3.2. 会場の立地特性

3.2.1. 横浜市の立地特性

園芸植物の玄関口としての横浜港

1859年に開港した横浜は、西洋文化と交流する日本の玄関口となった。海外から、様々な産業や文化を吸収し、街路樹、西洋式公園、新聞、鉄道などが横浜ではじまった。

園芸植物もそのひとつである。欧米人にとって、鎖国状態にあった日本は未知の植物の宝庫であり、多くのプラントハンターが来日し、日本の植物は海を渡っていききました。園芸植物は、貿易額こそ少なかったものの、横浜港の特徴的な交易品に成長した。

日本の植物の中で、海外から最も注目されたのがユリで、ユリ根の貿易額のシェアの9割は、横浜港が占めていた。

また、桜も横浜港から海を渡った。明治に横浜に滞在した米国人紀行作家エライザ・R・シドモアは、その美しさに魅了され母国に桜の植樹を提唱し、1912年に横浜港から12種類、3,020本の桜の苗木が輸送され、ワシントン・ポトマック河畔一体に植樹された。

他にも、バラやチューリップなど、馴染みの植物も横浜港から日本に入ってきた。



国際交流の実績

横浜市は、海外諸都市との連携・協力関係を活かして様々な分野の政策課題の解決を図り、本市のプレゼンスや国際競争力を高めている。また、フランクフルト、上海、ムンバイ、ニューヨークの4つの事務所を活用し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、温暖化対策、シティセールスなどに取り組んでいる。



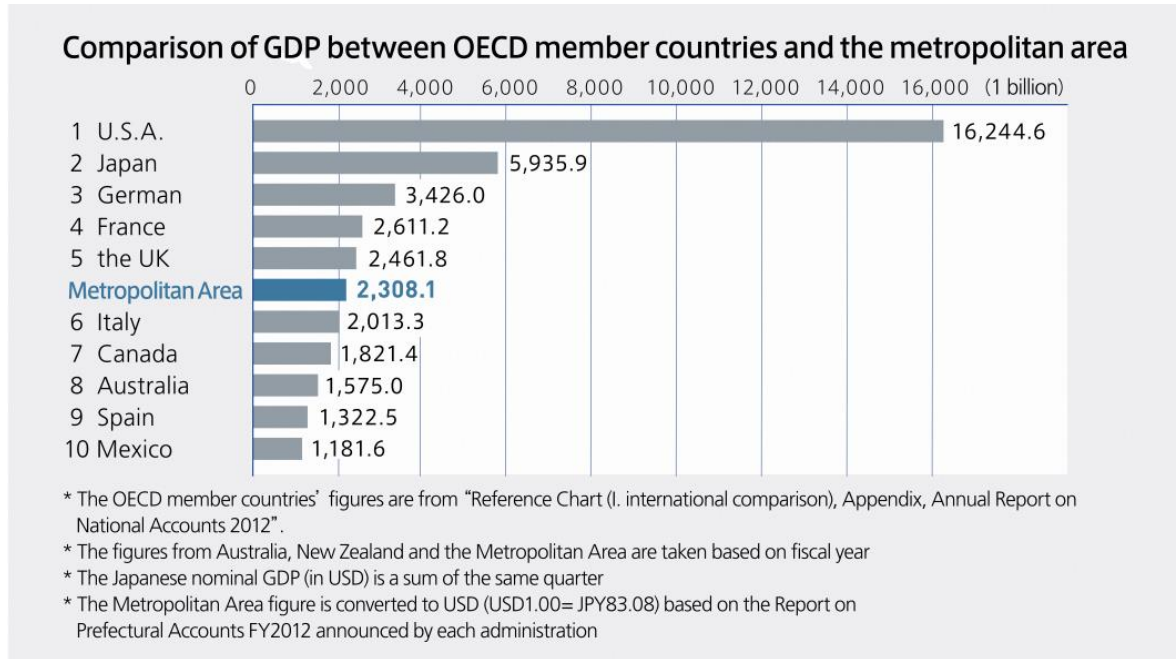
図：国際交流のある都市

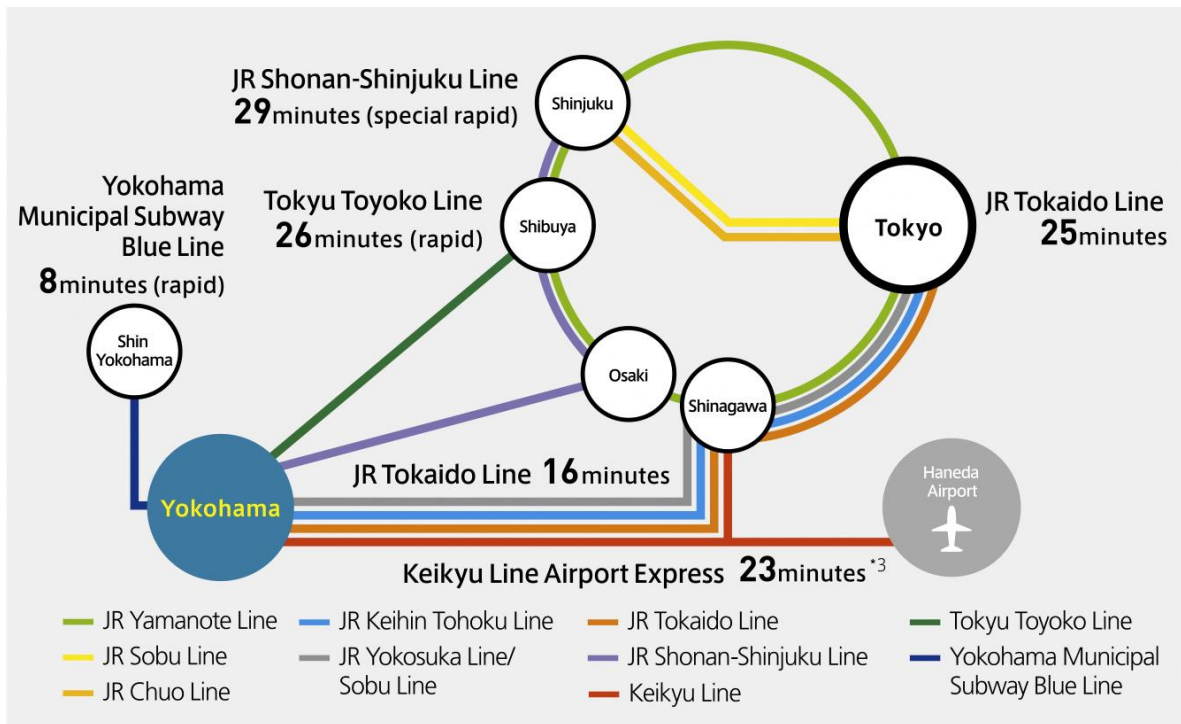
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ パートナー都市（7都市） <ul style="list-style-type: none"> ・北京市（中国） ・台北市（台湾） ・釜山広域市（韓国） ・ホーチミン市（ベトナム） ・ハノイ市（ベトナム） ・仁川広域市（韓国） ・フランクフルト市（ドイツ） | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 姉妹・友好都市（8都市）（★姉妹 ○友好） <ul style="list-style-type: none"> ★サンディエゴ市（アメリカ） ★リヨン市（フランス） ★ムンバイ市（インド） ★マニラ市（フィリピン） ★オデッサ市（ウクライナ） ★バンクーバー市（カナダ） ○上海市（中国） ★コンスタンツァ市（ルーマニア） |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 姉妹・友好・貿易協力港（6港） <ul style="list-style-type: none"> （★姉妹 ○友好 ◆貿易協力） ★オークランド港（アメリカ） ★バンクーバー港（カナダ） ○上海港（中国） ◆メルボルン港（オーストラリア） ○大連港（中国） ★ハンブルク港（ドイツ） | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 共同声明（5都市等） <ul style="list-style-type: none"> ・テルアビブ・ヤッフオ市（イスラエル） ・カヤオ市（ペルー） ・コトヌー市（ベナン） ・アビジャン自治区（コートジボワール） ・スコットランド自治政府（英国） |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 各区における交流 <ul style="list-style-type: none"> ・保土ケ谷区とブルガリア共和国ソフィア市の国際交流 ・都筑区とボツワナ共和国との交流 | |

世界有数の経済圏に位置

横浜市は、世界随一の人口と商業集積を抱える経済圏で、世界トップの GDP を誇る首都圏に位置している。インフラが整備され、消費者の購買力も高く、企業活動には最適なエリアである。

なかでも横浜市は、優れた交通アクセスや都市機能が充実していながらも、東京に比べて賃料が低く、企業の拠点として絶好の条件を兼ね備えている。





Access to Yokohama by Railway Lines

主なビジネスエリア

■みなとみらい21地域



海と空が広がるウォーターフロントに位置し、充実したインフラと美しい景観デザインを備えた「みなとみらい21地域」には大手企業が続々と進出している。発展する企業にふさわしい、横浜市が誇る一大ビジネスエリアである。また、国際会

議や観光で国内外から多くの方々が訪れる街でもある。

■新横浜都心地域

東海道新幹線が停車する新横浜には、高い交通利便性から、外資系企業やIT企業が多数立地している。また、ショッピングモールやホテル、スタジアム、病院なども集まっている。神奈川東部方面線が開業予定で、東京都心部への交通アクセスが飛躍的に向上するエリア。



■ 横浜駅周辺地域

横浜駅は鉄道6社9路線が乗り入れ、1日延べ200万人の乗降客数を数える日本でも有数のターミナル駅。駅周辺には大型ショッピングモールやホテルが集まり、活気あふれるエリア。オフィスビルも多く、IT企業や大手企業の拠点等が集積している。



■ 港北ニュータウン地域

閑静な環境に美しい街並み、道幅が広く高速道路のICもあるなど道路環境も整備され、住宅街としてもたいへん人気が高いエリア。多摩丘陵に続く比較的安定した地盤で、R&D施設やデータセンターが立地している。地区内の緑道を骨格として公園や樹林などを連結させた、緑の自然環境を最大限に保存するまちづくりで、研究者にも注目されている。



都市内・都市間の接続性の統合に向けて進化する交通ネットワーク

横浜は交通ネットワークの変化に対応して進化を続けている。

- 道路…広域的には、新東名高速道路の開通が見込まれており、横浜市内では、横浜環状北西線・南線等の開通が予定されている。
- 鉄道…広域的には、2027年に中央新幹線（リニア）の開業が予定されており、横浜市内では相鉄線とJR線、東急線との相互直通運転を行う神奈川東部方面線の開業が予定されている。
- 航空…2020年頃に羽田空港の国際線増便が見込まれている。

◇横浜環状道路
 北線 2017年開通
 北西線 東京2020オリンピック・パラリンピックまでに開通
 南線・横浜湘南道路 2020年度開通※
 ※土地収用法に基づく手続による用地取得等が速やかに完了する場合

◇神奈川東部方面線
 西谷～羽沢 2019年11月30日開業（相鉄・JR直通）
 羽沢～日吉 2022年度開業（相鉄・東急直通）

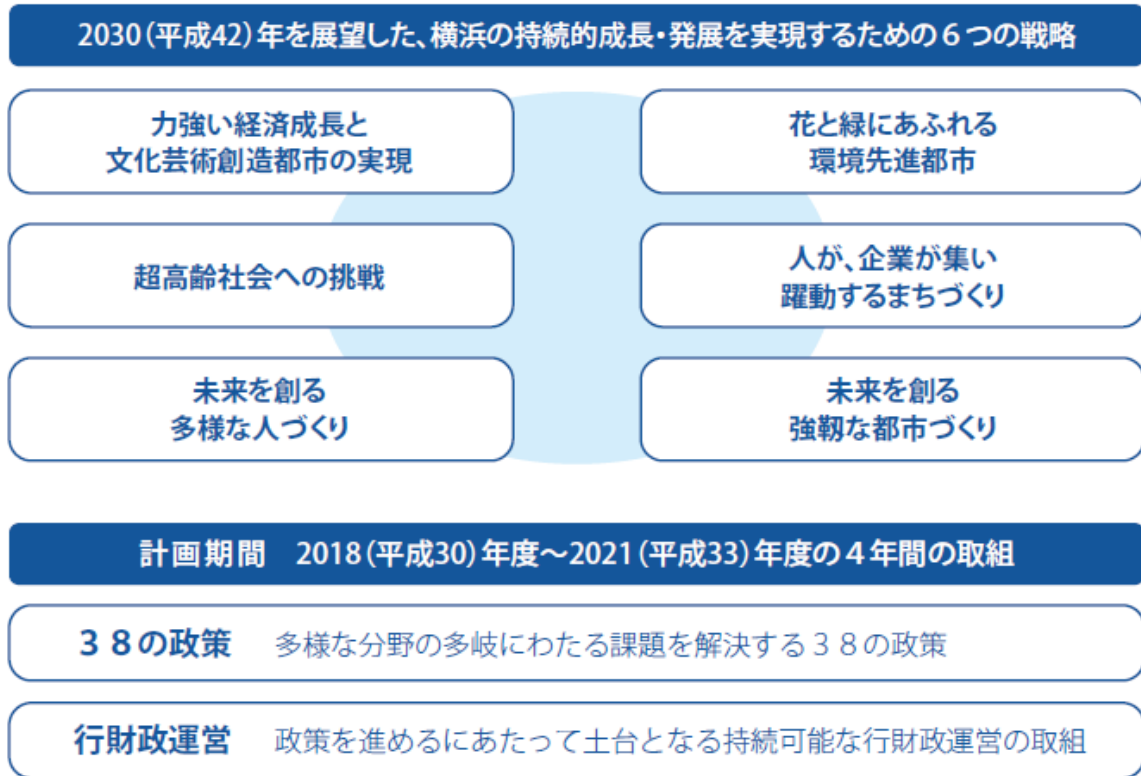


花と緑にあふれる環境先進都市～横浜

横浜市は、将来に向け、横浜をさらに発展させていくために、2030年を展望した中長期的な戦略と計画期間である4年間に重点的に推進すべき政策を「横浜市中期4か年計画 2018～2021」として取りまとめた。

中長期的な戦略のひとつとして、『花と緑にあふれる環境先進都市』を掲げ、花・緑・農・水をいかした「ガーデンシティ横浜」の推進、SDGsやパリ協定の視点を踏まえた地球温暖化対策等の大都市モデルの構築、持続可能な循環型社会の構築、環境にやさしいライフスタイルの実践・定着を進め、自然共生と経済発展を実現し、

魅力と賑わいのあふれる環境先進都市を目指している。



以下に、「ガーデンシティ横浜」の推進策についての事例を挙げる。

事例 1: 全国都市緑化よこはまフェア 2017 の開催

平成 29 年 3 月から 6 月に全国都市緑化よこはまフェアを開催し、これまで横浜が培ってきた「歴史と文化」や「緑の取組」を花と緑でさらに引き立て、「訪れたまち横浜～観光・MICE 都市づくり、創造都市への貢献～」と「訪れるまち横浜～緑豊かなまち横浜を実感～」を展開した。

都心臨海部と郊外部、まちなかの街路や公園と一体となった演出で、「美しい花と緑豊かなまち横浜」を発信することで、たくさんの方に横浜の新たな魅力を再発見してもらう機会となった。

地域においても花と緑による魅力創出に取り組むなど、花や緑に親しむ機運が一層高まった。

開催概要

名称：第 33 回全国都市緑化よこはまフェア

愛称：『ガーデンネックレス横浜 2017』(Garden Necklace YOKOHAMA 2017)

開催期間：平成 29 年 3 月 25 日～6 月 4 日 (72 日間)

会場：里山ガーデン (横浜動物の森公園植物公園予定地)

みなとガーデン (山下公園、グランモール公園、港の見える丘公園など)

テーマフラワー：サクラ (3 月～4 月)、チューリップ (4 月)、バラ (5 月～6 月)

入場者実績：約 600 万人

フェアは「みなとガーデン」と「里山ガーデン」の二カ所をメイン会場として開催された。

■みなとガーデン (海岸沿いのエリア)

会場コンセプト：歴史と未来の横浜

開港とともに築かれた歴史的建造物の緑化や観光地として魅力ある景観を花と緑で引き立てるだけでなく、様々な緑化技術や手法を用いて演出した。



みなとガーデンの様子

■里山ガーデン (郊外の丘陵地)

会場コンセプト：緑豊かな横浜

里山の魅力、楽しみ方を身近に実感、体感できる空間を展開した。市内で最大級の花の景観である「横浜の花で彩る大花壇」や、自然の樹林を使ったアスレチックなど、子供から大人まで楽しむ空間を演出した。



里山ガーデンの様子

事例 2: ガーデンネックレス横浜

この「全国都市緑化よこはまフェア」の成果を継承・発展させ、花と緑にあふれる環境先進都市「ガーデンシティ横浜」を推進するリーディングプロジェクトとして、2018年から「ガーデンネックレス横浜」を全市で展開している。

花や緑による美しい街並みや公園、自然豊かな里山など、横浜ならではの魅力を発信することで多くの方を横浜に呼び込み、まちの活性化や賑わいの創出につなげるとともに、市民等による花や緑に関する取組の実践やライフスタイルの定着を目指している。

■ イベントの事例

地域に根差した花や緑のイベント・オープンガーデンの開催。

駅前広場や区庁舎をはじめ、道路沿や河川沿いなど様々な場所に花壇等を設置することによる地域の魅力づくり。

区制開始から節目を迎える区において、花や緑に関する記念事業の実施。



"Open Garden" by the community.



Flowers in front of railway station.

3.2.2. 開催場所（横浜市（旭区・瀬谷区）旧上瀬谷通信施設）の立地特性

位置・面積・歴史

位置、面積

旧上瀬谷通信施設は、横浜市の北西部にあり、旭区と瀬谷区にまたがっており、相鉄線瀬谷駅から北に約 2 km に位置している。

面積は約 242ha あり、これはみなとみらい 21 地区の約 1.3 倍の面積に相当し、首都圏最大級の平坦な土地ある。



上瀬谷の歴史

- ▶ 養蚕業で栄えた瀬谷区

明治から昭和初期（戦前）までの瀬谷区は、養蚕業・製糸業を中心に発展し、この発展と共に養蚕業の金融機関である「瀬谷銀行」が設立された。

- ▶ 戦中、戦後の旧上瀬谷通信施設

昭和 15 年から旧日本海軍が倉庫施設補給工場として使用していたが、昭和 20 年に米軍により接収され、昭和 22 年に一旦解除されるも昭和 26 年に再接収された。また、昭和 35 年には電波障害防止地域が設定され、厳しい規制の中で耕作を中心とした土地利用がされてきた。

- ▶ 貴重な歴史遺産

鎌倉古道沿いにある瀬谷八福神をはじめとした神社仏閣と路傍の地蔵尊、庚申塔、道祖神など歴史を感じる文化財が多くある。

上瀬谷の地域資源

自然的資源

周辺には、横浜市緑の 10 大拠点である瀬谷市民の森、矢指市民の森、追分市民の森やまとまった緑が存在し、大門川、相沢川、和泉川が流れている。

また、旧上瀬谷通信施設には農地が残されており、農業振興と都市的土地利用

による新しいまちづくりの検討を進めているところである。

都市農業と豊富な自然環境

現在、広大な都市農地ではトウモロコシ・サツマイモ・キャベツなどの露地野菜が主に作られ、相沢川上流の湧水を利用した水田では瀬谷産の米を生産している。瀬谷市民の森との隣接部分には林縁環境があり、多様な生き物の生息に寄与している。また、パノラマ的な自然的景観や丹沢山・富士山が眺望できる。

3.2.3. 交通アクセス

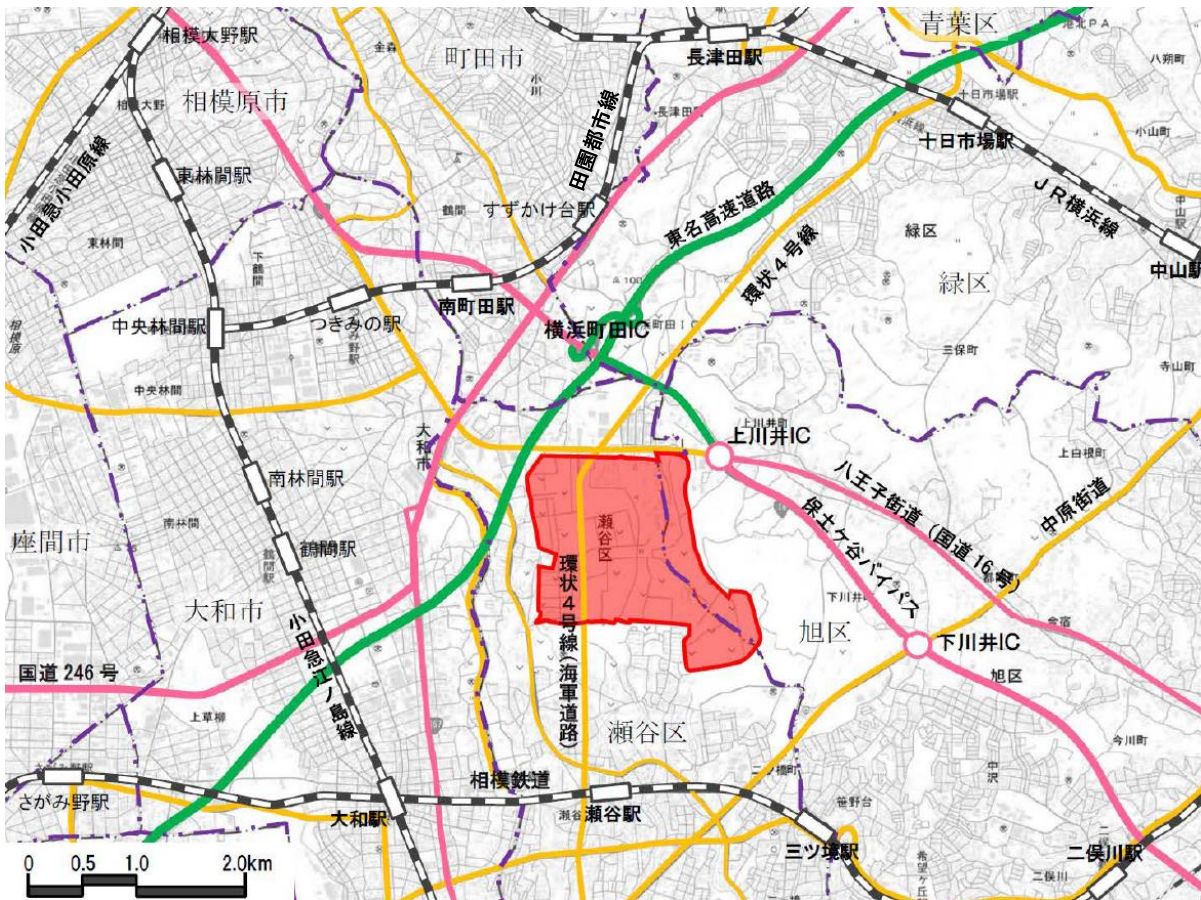
会場となる上瀬谷地区は、横浜市中心部から 15km 程度の場所にあり、会場までは公共交通機関、自家用車、バス等を利用する。

海外・国内からのアクセス

会場に最も近い羽田国際空港のほか、成田国際空港や中部国際空港、関西国際空港からも鉄道や新幹線、バス等を利用してアクセスできる。また、横浜駅や新横浜駅などの主要ターミナル駅、会場に近い鉄道駅からはシャトルバスの運行を検討している。

東名高速道路の横浜町田インターチェンジや保土ヶ谷バイパス上川井インターチェンジに近接しているほか、旧上瀬谷通信施設内には、南北に環状4号線、北側には八王子街道が通っており、広域での自動車交通の利便性が高い。

また、JR 横浜線、東急田園都市線、相鉄本線、小田急江ノ島線の4つの鉄道路線に囲まれている。



会場までの輸送計画

本博覧会の現時点の輸送計画は、以下の通り。

項目	輸送計画案
自家用車、団体バス	自家用車や団体バスの駐車場を設置
新たな公共交通機関	相鉄本線瀬谷駅から接続
シャトルバス (羽田空港以外)	瀬谷駅、新横浜駅、横浜駅ほか計7駅を想定 10～20分に1本程度
シャトルバス (羽田空港)	国内線ターミナルへの接続(日本人利用を想定) 1時間に2本程度 国際線ターミナルへの接続(外国人利用を想定) 1時間に2本程度

駐車場配置計画

駐車場の配置は、渋滞の発生を抑える重要なファクターである。渋滞の発生を抑えることは、結果として車のアイドリングを減らすことになり、NOxの排出量を抑えることにつながる。スムーズな交通とするため、左折入場の駐車場を確保する。

自家用車利用の抑制策

会場周辺の交通渋滞の発生やNOxの排出量を抑制するために、自家用車での来場を抑制する。

来場者に対して公共交通機関の利用をお願いすることや、駐車場の利用に関する制限を設定するなどの対策を検討し、実施する。

3.2.4. 地域整備の方向性~会場跡地を含む旧上瀬谷通信施設のまちづくりについて

現状・課題 まちづくりの視点

生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展のほか、産業構造の変化、大地震等の自然災害への備え、環境に配慮したエネルギー対策等が課題となっており、変化する都市環境への対応が求められている。

本地区が位置する旭区と瀬谷区では、2010年（前回の国勢調査結果）より2015年時点の人口がそれぞれ約1.85%、1.56%減少し、高齢化率が高まっており、地域の活性化が求められている。

また、本地区内では、長年にわたる米軍施設の存在により土地利用に制約があったことからインフラが未整備であり、農業基盤や道路などの都市基盤を整える必要がある。

本市や本地区を取り巻く状況・課題等のほか特徴や可能性を踏まえ、農業振興については、持続的・安定的な農業経営と時代の変化やニーズに対応した都市農業を展開していくこと、土地活用については、本地区や本市を含む広域的な課題解決のほか新たな賑いや産業の場を生み出すことにより、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりを考えていく。

まちづくりのテーマについて

まちづくりの視点を踏まえると、本地区では、都市農業の振興や大規模な空間の活用、交通結節点に近接する強みを活かすこと等により、人や企業の活動を創出するような将来の土地利用が考えられる。

さらに、国際園芸博覧会の理念・事業コンセプトも踏まえ、少子高齢化や産業構造の変化、自然災害への備え等の課題に対応し、未来にわたり新たに人や企業を呼び込むような本地区全体の土地利用を指向する上で、「みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち」をテーマとして進める。

検討状況

郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指し、次の通り土地利用ゾーン案を設定し、検討を進めている。なお、内容については、地域の関係者の皆様と一緒に検討を進めており、確定したものではない。

農業振興ゾーン	新たな都市農業を行うエリア
公園・防災ゾーン	公園や防災施設等を整備するエリア
観光・賑わいゾーン	広大な土地を最大限に生かし、集客力のある施設を誘致することで賑わいを創出するエリア
物流ゾーン	交通の利便性を生かし、新しい物流を行うエリア

土地利用ゾーン案

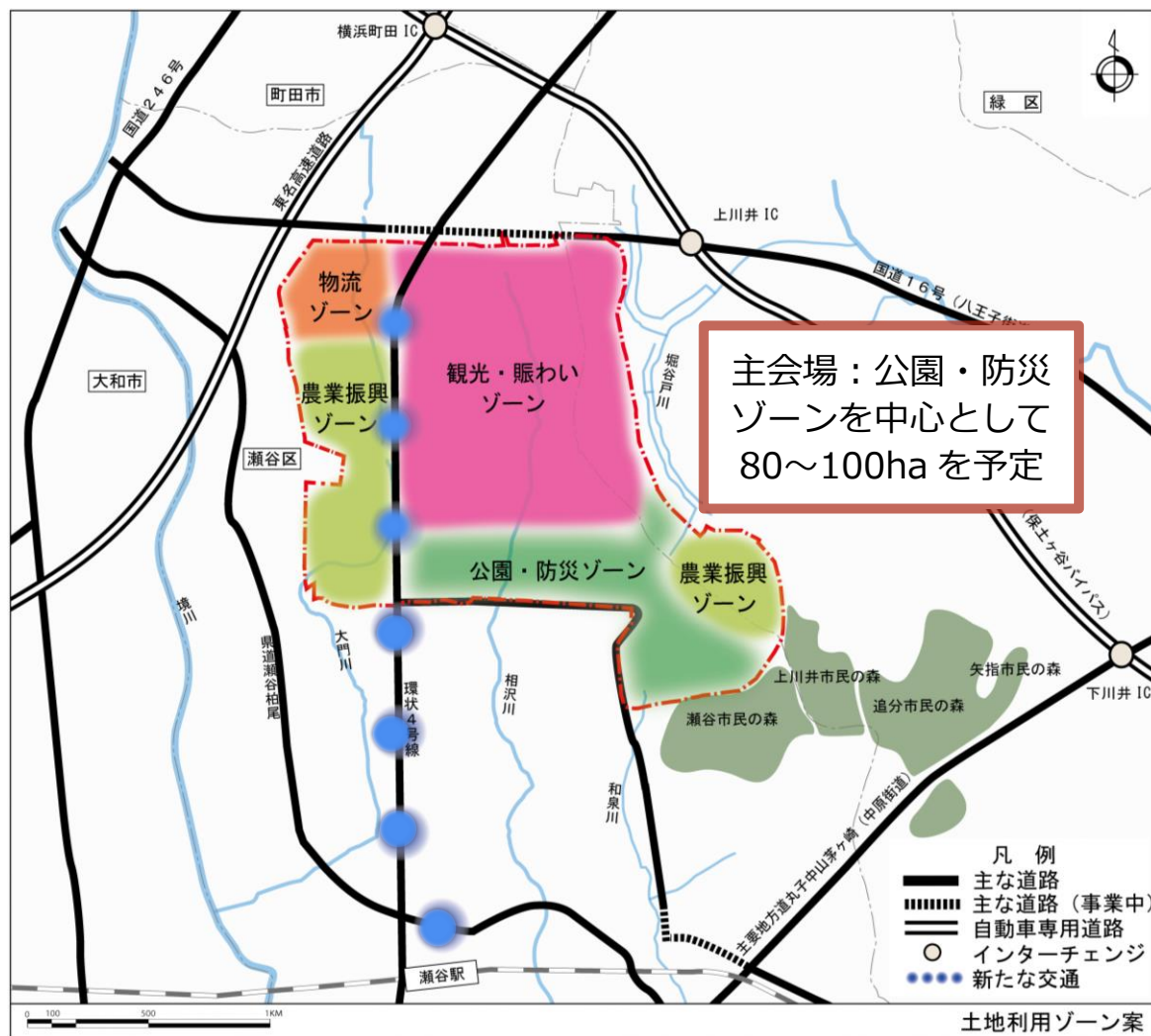


※土地利用については、地域の関係者の皆様と一緒に検討を進めており、確定したものではない。

3.3. 会場規模

3.3.1. 会場面積

博覧会の主会場の面積は、旧上瀬谷通信施設地区 242ha のうち博覧会の閉会後に公園として整備することとなる区域を含む 80～100ha を予定。



※土地利用については、地域の関係者の皆様と一緒に検討を進めており、確定したものではない。

※上記の主会場のほかに、今後輸送計画等を検討したうえで、必要な面積の駐車場等を確保する予定。

土地利用ゾーン案と博覧会会場との位置関係

3.3.2. 参加国のためのスペース（面積規模）

全体

AIPH の規則より、会場全体の少なくとも 5% は公式な海外からの参加者のためのスペースとすることとなっていることから、本園芸博では少なくとも 4～5 ha を

国際的な参加者のためのエリアとして確保する。

また、計画されている建物の面積は概ね最大で 80,000～100,000 m²を想定している（屋内展示用の建物は含まない）。

なお、エリアと面積については、テーマの具現化にふさわしい広さを確保するが、博覧会会場としてのバランスという観点から、過去に開催された国際園芸博覧会における事例を参考に、来場者のボリューム、入退場時間の推計など、来場者の方々の安全面、輸送面にも十分配慮してエリアと面積を配分する。また、従来の国際園芸博覧会において設置された、国際展示場、国際庭園、企業パビリオン、催事場、迎賓館・レセプションホール、メインエントランス・ターミナル施設、管理・サービス施設等を会場内に用意する。

国際展示場

国際展示場は、本博覧会のメインテーマを象徴したコンテンツから構成されるテーマゾーンとして、さらには、季節を彩る世界各国の花々の展示や国際コンテストの会場として機能させる。また、テーマに関係する園芸機材、育種技術、土地や立地のハンディを克服して営農に成功している事例などを紹介する機能も確保する。

面積については、各国からの参加者が必要とする規模を考慮して、出展希望面積に十分応えることができる規模を確保することを基本に、適切に配分する。各国の出展者は国際展示場を使用することができる。

国際庭園

国際庭園は、各国の出展のための屋外スペースを想定している。それぞれの地域の自然環境や歴史、伝統、文化などを取り入れた庭園、最新技術等を取り入れた次世代の庭園などの展示やイベントを行うことができるスペースを用意する。

各国からの参加者が必要とする規模を考慮して、出展のために十分な規模を確保し、適切に配分する。

企業パビリオン

民間企業パビリオンは、本園芸博のテーマおよび各企業の事業内容や最新技術等に関する出展のためのスペースで、各企業との協議によりスペースを決定する。

本園芸博では、園芸に関わる多様な分野からの参加を期待している。たとえば、横浜市では、日頃より、市民・企業・大学等と連携して様々な取組が実施されていることを踏まえ、特徴的なテーマに応じてグループで参加することも一定の基準を満たせば可能とする。また、出展者の中には、出展機会を新たなビジネスチャンスととらえる想定されるため、パビリオンとは別に、こうした企業のプレゼンテーシ

ヨンの機会を設けることも検討する。

催事場

催事場は、開閉会式、コンテストの表彰式、ナショナルデイやスペシャルデイの式典およびアトラクション、本園芸博のメインテーマに沿ったシンポジウムや国際会議、フォーラム等を開催する。

これまでに開催された園芸博の事例や、需要を分析し、必要な規模を確保する。

迎賓館・レセプションホール

本園芸博は各国からの参加により大きな効果が期待されるものであり、ナショナルデイなどの様々なイベントを予定する。世界各国からの来賓を迎えるためのおもてなし空間として、迎賓館・レセプションホールを設置する。

エントランスゾーン・ターミナル施設

エントランスゾーンは、「幸せを創る明日の風景」への入り口となることから、周辺のまちとの連続性を保ちつつ、かつ、メインテーマをイメージさせる、象徴的な空間とする。

本園芸博は多くの来場者が予想されることから、安全に、ストレスなく移動したり滞留したりできるスペースを確保するとともに、公共交通機関やシャトルバス、駐車場へ安全にアクセスできるよう、誰でもわかりやすい動線となるように工夫する。また、これらのエリアは、待ち合わせの場所としても利用されるため、日よけや雨などに対策を施すことを検討する。

管理・サービス施設

サービスゾーンはすべての参加者、来場者が快適に過ごすことができるように計画する。具体的な施設構成としては、レストラン、ショップ、インフォメーション、救護スペース、休憩スペース、そして博覧会の全体運営をマネジメントする管理棟などを計画する。

また、本園芸博のメインテーマを踏まえ、環境に配慮した施設・設備を積極的に導入し、未来都市の構築に向けた実証実験の場としても機能させることを目指す。

なお、施設規模については、来場者予測から各機能の必要規模を算定し、様々なニーズに対応できるよう計画する。

3.4. 事業展開

3.4.1. 事業コンセプト・コンテンツ

事業コンセプト

博覧会の様々な要素を風景 (SCENE) と捉え、花や緑はもちろんのこと、農や食、大地や交流を要素としてつながる幅広い領域と連携し、感動を呼び、記憶に残り、幸せを深め、明日を感じ、将来につながる時間や空間を創り出す。

その際に、国際園芸博覧会を通じて新たな感性や価値を創造する視点として、以下の項目を掲げる。

○先進性と普遍性を体感—新たな行動と創造につなげる博覧会

- ・ 普遍的でリアルな本物の自然と最先端の情報科学・技術による世界を組み合わせる等により、日常と非日常の融合と先進と普遍の相乗効果を目指す。
- ・ 普遍性として、本物・実物の花や緑などの植物の存在感や魅力を中心に、生命に関する圧倒的な本物 (リアル) の世界を展開する。
- ・ 先進性として、ICT や AI 等の最新情報技術を活用した、仮想現実、ロボット工学、メディアアートとの最新の連携を展開する。
- ・ 教育分野との連携による大人も子どもも楽しみの中で気づきを得るエデュテイメントや、情報工学と芸術分野との連携によるメディア・ハイブリッドアート等の新分野を創造する。
- ・ 最新の映像通信技術による会場の魅力の発信が、実際の来訪を促す誘客の仕組み等になるような先進的情報発信システムの導入も図る。

○多様性と寛容性を共感—より深く浸透させる博覧会

- ・ 多様性と寛容性に満ちた自然生態系システムをモデルとしてなぞらえて、価値観や豊かさの多様性への気づき、多彩な個と幅広い衆による連携・協働を展開する。
- ・ 快適な参加に不可欠なユニバーサルデザインの徹底や農福連携と呼ばれる福祉分野との連携など、多様性と寛容性を統合するコンテンツや、様々な協働を展開する。
- ・ 次世代を担う世界中の子どもたちをはじめとして、世界各地へ花と緑の多様性や自然共生の寛容性を浸透させるため、会場で提供できない体験等、会場外でのプロジェクトとも効果的に連携する。
- ・ 多様な個への焦点と幅広い衆への俯瞰など、異なるコンセプトを織り合わせ、時間的には行催事企画で、空間的には出展・展示企画で、寛容するコンテン

ツを展開する。

○シェアとリンクを実感—社会全体に広める博覧会

- ・準備段階から参加・協働型のみんなで作る博覧会とすることにより、横浜の市民力の発展に加え、国内外の市民の参画・連携、技術や工夫を、シェアリング（共有・分配）やリンク（交流・参加）などのツールや仕組みを導入し新しい博覧会の価値と歴史を構築する。
- ・持続可能な世界の実現に向けて、自然資本財・生態系のシェアが必須であり、来場者に生命・生態系の豊かさへの気づきを促し、気づきが行動につながる契機となる工夫を行う。
- ・人々のつながりや顔の見える分かち合いを重視し、会場での交流・実体験により、人を通じて博覧会の取組を社会に広げる。
- ・関連するテーマの国際会議等の招致や横浜市の行催事、近隣区域の小中高校等地域と連携したプロジェクトを通し、会場内外での広がりを深める。

世界中の市民・多種多様な企業・みんなで創る
明日の風景・幸せの風景

先端技術によるSCENE
Society 5.0
分野融合のSCENE

圧倒的な花のSCENE
花緑園芸
新たな創造SCENE

人々が交流するSCENE
ヒトコト
学び・気づくSCENE

春 時間・季節のSCENE 朝
夏・秋 夜

共有する視点 先進性×普遍性 多様性×寛容性 シェア×リンク

事業コンテンツ

日本・横浜・上瀬谷の魅力や活力を象徴し、多くの人に伝え、気づきを得て、楽しめる内容を考慮し、以下の6つの要素を設定する。また、その基本構造として、グリーンインフラを位置付ける。

あわせて、この6つの要素が社会や暮らしとの親和性が高いことを生かして幅広い領域と連携することで、様々な産業や活動、プロダクツやコンテンツ等を通じて博覧会の意義を積極的に展開する。



3.4.2. 事業展開のイメージ

グリーンインフラの活用

- ・ 自然が持つ多様な機能を活用したグリーンインフラを主軸に置き、ICT 技術などの先端技術を組み合わせることで、環境負荷が小さく、快適性や利便性の高い「自然と都市の共生」の実験場として会場を展開する。
- ・ グリーンインフラの基盤となる「土」に着目し、世界中の様々な「土」を集め、先端技術を用いて、それぞれの環境を再現するとともに、その特徴や植物との相性を学ぶ。



【関連SDGs】



花と緑による地方創生

- ・ 花き・園芸産業における新種や育成技術を紹介し、新たな市場の創出につなげる。
- ・ 地域の農作物、食べられる草花、参加国の食材、日本食などがコラボしたレストランを展開。
- ・ VR 技術、プロジェクションマッピング、照明、音楽、美術等により、食べるだけでなく園芸博のテーマを五感を通じて体験できるエデュテイメント型レストランを展開。
- ・ 芸術、服飾、音楽、写真などの文化芸術分野と連携し、花や緑をテーマにした展示やショー、ライブを実施し、花や緑のある新たな空間づくりや花や緑の新たな可能性を発信



【関連SDGs】



農業分野の最新技術と新たな可能性への提案

- ・ 気候変動に対応した農作物や生産方法などの展示による安定した食料供給への提案。
- ・ ICT 技術を活用したスマート農業技術の展示と体感による農業の担い手創出への貢献。
- ・ 農福連携による農業分野における高齢者や障がい者等の参加促進につながるウェアラブル端末を体感。



【関連 SDGs】



バイオ産業の進展と実感と体感

- ・ 世界をリードする日本のゲノム編集技術による特徴ある花の展示。
- ・ バイオミメティクス分野における将来展望をこれまでの成果とともに、インスタレーション、映像、VR、ハンズオン等で紹介。
- ・ ゲノム編集技術による食品や新技術により可能となった未来の食材の紹介。



【関連 SDGs】



花と緑による参加と交流の促進

- ・ 市民力を生かした参加型プログラムの展開。
- ・ 小中高校等との共同による花壇や庭の作成。
- ・ 各市町村等における草の根交流の促進。



【関連 SDGs】



3.4.3. 開催効果・レガシー

国際社会への効果

SDGS（持続可能な開発目標）達成への貢献

- 「持続可能な社会への変革に誰一人として取り残さない」を中心提言に掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成目標年である2030年に向けた、第2のフェーズとして、国際的な共通課題への取組を加速・定着させる園芸博覧会として、国際的な課題解決のヒントや第4次～5次産業革命を先導する新たな産業創生やイノベーションが、参加国により共有され、各国の発展・成長に貢献することができる。
- 日本の小規模農家におけるスマート農業の展開は、途上国の小規模農家の生産性向上に寄与することが期待できる。本園芸博で創発された安定的な生産を確保できる育種技術や、高付加価値作物の生産を可能とする技術が開発途上国に共有されるだけでなく、それらの技術を使いこなせる人材育成の取組により、その土地の土壌改良・生産技術の向上に貢献していくことができる。そして、開発途上国を含めた世界の農作物の生産性向上により食糧生産量の増加をもたらす、貧困からくる飢餓や慢性的栄養不足の減少に寄与する。
- 本園芸博覧会では、自然の機能を活かした災害に強いまちづくりの在り方を提示するほか、災害時には街全体が自走できるよう、バイオマス、太陽光、風力、地熱発電等の再生可能エネルギーを利用した地産地消型エネルギー供給システムのモデルを構築し、レジリエントで持続可能な都市や住まいのモデルを世界に向け発信し、世界の都市問題への取組に貢献する。
- 横浜市で展開している「ガーデンシティ横浜」の取組を世界に発信し、市民団体等の緑化活動や市民主導のまちづくりの取組など、住環境やまちの質の向上に資する様々な取組について広く共有し、世界の都市がかかえる課題解決の場となる。

多文化共生と友好平和の国際交流の推進

- 花と緑を平和と共生のシンボルに、技術だけでなく、未来の幸せを創造していくような官民連携の取組やフレームワーク、コミュニティ内で展開可能な社会事業の取組等、オープンかつフラットにアイデアをシェアすることで、閉会後も先端技術の応用や多様な事業として国内外に大きな実践の輪となって広がっていくことが期待できる。
- 最先端の技術や生活の知恵、心の豊かさなどを、先進国と開発途上国が双方向

に交流・シェアすることで、多文化共生の実感が芽生え、友好平和の国際交流が推進されるとともに、持続的な環境社会への国際的な市民連携運動の契機となる。

日本への効果

日本の総合力・先進性の発揮、ナショナルプライドの醸成

- 国際的課題解決と新たな価値観・ライフスタイル実践のトップランナーとして、我が国の国際社会でのプレゼンスが高まる。例えば、日本の課題対応に後継するアジアをはじめとする国際社会において環境技術やバイオ産業分野等での日本のイニシアチブが向上し、新たな経済関係に発展することが期待できる。

循環型社会と脱炭素社会の推進

- 環境社会の具体的なアプローチとしてグリーンインフラを軸とした持続的な都市環境の改善、整備が浸透する契機となる。
- また、日本の独自の土地の特徴にあった再生可能エネルギーの活用や廃棄物ゼロ化の取組のほか、地産地消型エネルギー供給システム等のモデル型が、日本全国に導入・展開され、循環型社会・脱炭素社会の推進に寄与する。

観光立国の推進と地方創生・経済活性化

- 日本各地の都市と緑と農の共存、人と自然の共生の事例が世界に向けて示され、国内の自然資源や景観を生かしたグリーンツーリズムやアグリツーリズムが促進される。
- 本園芸博には、海外からも多くの来場があり、他の観光拠点と広域連携し、広く周遊できるルートや観光アトラクションを展開する等の取組により、国内観光業を促進し、地域振興に大きく貢献する。
- 花き・園芸に関するマーケットの拡大や本博覧会での公民連携による、新たな連携手法が示され全国に広まることで、産業創生等の経済活性化が図れる。

開催による直接的・間接的経済波及効果

- ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 オリンピック・パラリンピック後の首都圏や日本経済を牽引する国家イベントとして展開する。
- 園芸博開催による日本全体にもたらされる経済波及効果は 8,800 から 9,100 億円と試算しており、国民経済の活性化に寄与する。

- 開催前の関連事業の展開や、開催後に園芸博で共有された新技術が応用され、企業の新たな投資を誘発する他、鉄道、飛行機、宿泊施設、飲食と観光産業など、幅広いセクターへの経済波及効果が期待できる。

横浜・上瀬谷への効果

都市のブランディング、シティプロモーションの推進

- 横浜の国際的知名度が向上し、インバウンド観光や横浜港における客船による交流人口の増加など、港と丘の関係性の強化や市内全域の観光・MICE が促進される。
- ヨコハマ SDGs デザインセンターと連携して展開される多様な事業により、SDGs 未来都市・横浜としての取組が世界に発信され、世界的なプレゼンスが高まることが期待できる。
- 横浜市でも、MICE 施設、観光・商業施設の豊富で滞留人口も多い湾岸エリアのみなとみらいと比較し、横浜市の北西に位置する上瀬谷等エリアは豊かな自然や歴史文化財が豊かであるにもかかわらず、あまり知られていないエリアである。園芸博を通じて、広域な緑地・農地の広がる当エリアの名が国際的に広まるとともに、シティブランディングの強化につながる。

新たな産業領域の創生による経済成長

- 生命分野の先端研究を生かした産業領域の企業立地や研究拠点形成、市域での産業展開・再構築や活性化につながる。
- バイオミメティクス等の取組のショーケースとなり、バイオ素材による新規産業が創出され、横浜を中心としたバイオエコノミーの進展が期待できる。
- 新しいスマート農業の展開などで創発されたイノベーションや新産業のシードにより、郊外部のみならず臨海部への国内外の企業の進出が期待できる。
- 上瀬谷の知名度が国内外で向上し、旧上瀬谷通信施設の基盤整備とあいまって、都市農業の振興、産業振興、賑わいや交流が促進され、郊外部の活性化拠点の形成が促進される。

市民参加と生涯学習の場の創出と社会的包摂の推進

- 自然との共生や心の豊かさを求める感性・価値観が定着し、環境への気づきや自律的な行動が広がる契機となる。例えば、市民や企業の行動により多様な緑が創出、生物多様性が保全され、豊かな市民生活が次世代に受け継がれていく。

- 本博覧会で世代間交流が生まれることにより、横浜の市民力が継承・発展され、地域コミュニティやまちづくりの様々な場面で発揮されることが期待できる。
- 国際交流イベント等への参加を通じて、異なる文化、アイデア、宗教、信条等を受け入れ、多様性を尊重し、他国との友好関係を深化させていく絶好の機会となる。

レガシー

会場跡地の利用

旧上瀬谷通信施設は、1940年の旧日本海軍からの買収、その後の米軍の接收によって各種の厳しい規制がかけられてきた。そのためにインフラ整備が進められず、発展に大きな制約を受けてきた。園芸博を契機に、下水道等のインフラ整備や新たな交通整備が進められることで、都市圏における貴重で広大な土地の有効利用が期待できる。その際、開催地の自然環境や立地条件を生かし、園芸博の理念でもある「幸せを創る明日の風景」に相応しい跡地利用を検討している。

グリーンインフラ機能を有した公園施設

- PPP/PFIの公民連携により、効率的で魅力的な公園施設の設置・運営のほか、大規模地震等発災時には、応援部隊の指揮や情報収集機能等を備えた施設となる公園を予定している。
- 生物多様性保全、雨水流出抑制、ヒートアイランド緩和につながる。また、地域の小中学校の環境学習やボランティア活動の場としての活用を予定している。

都市部におけるスマート農業振興ゾーンの形成

- 農業の担い手育成の場として活用できる。
- 産官学連携のアグリビジネス R&D センターや実験・実証フィールドの設置により、日本の次世代型スマート農業の大規模実験場としての機能を果たすことができる。
- 温室・植物工場などの生産現場と、製造・加工施設、貯蔵や出荷施設が一体となった展開により食のワンストップサプライチェーンを可能にする。
- 朝市や週末市を開催し、そこで生産された農産物や加工食品の販売、レストランでの食の提供や、市民も参加できる交流農場を設置し、大都市の中で、気軽に緑と農に親しめる賑わいの場を創出する。

市民の健康を増進するウェルビーイング・ゾーンの創出

- 大型イベントのほか、市民参加型のイベント、季節毎のイベント開催により地

域や世代間の交流が促進されるエリアとして活用する。

- 健康増進につながる各種アクティビティ活動が可能な広域的な都市公園としての機能を果たしていく。
- 緑の持つ健康効果を最大限に得るため、森林セラピーロードを設置し、セルフケアのみならず、病院・福祉施設のリハビリテーション、企業等のストレスマネジメントの場として活用できる。

社会的なレガシーの継承

また開催跡地利用におけるレガシーだけでなく、園芸博覧会を通じて多様な無形のレガシーも継承されていく。全ての参加者、来場者に環境問題や地域課題への意識が高まり、開催後も環境へ配慮した企業活動や消費、市民の自主的な地域活動への参加等へつながっていくことが期待できる。そして、2,450 を超える市民による環境活動団体や、国内有数の NPO 法人数をもつ横浜市の高い市民力を、次世代に継承し発展していく契機になる。

3.5. 来場者数と参加者

3.5.1. 来場者数（見込み）

過年度に日本で開催された国際園芸博の来場者数は、大阪（2,312 万人：1990 年）、淡路（695 万人：2000 年）、浜名湖（545 万人：2004 年）である。大阪以外の国際園芸博は、いずれも A2 である。

横浜でのこれまでの博覧会は横浜博覧会（1,333 万人：1989 年）、全国都市緑化よこはまフェア（600 万人（2016 年））などの実績がある。

これまでの実績や首都圏の人口が約 4,000 万人であることを勘案し、来場者数は 1,500 万人以上、うち有料入場者数は 1,000 万人以上と見込む。

3.5.2. 参加者の属性

国家レベル

横浜市では、国際的なイベントを定期的で開催している。

横浜市はアフリカ開発会議（TICAD）が過去 2 回開催された実績があり、これを契機にアフリカとの交流・協力を深めてきた。例えば、よこはま国際フェスタでは、

アフリカの国々を中心に多くの国からの参加がありました。このように、国際会議だけでなく、文化やビジネス分野においても様々な交流を行っている。

芸術分野では、3年に1回開催している現代アートの国際展・芸術祭「横浜トリエンナーレ」があるが、同時に開催された国際ビエンナーレ協会（IBA）総会には18か国から参加があった。また、この現代アート展には世界各国のアーティストが参加している。

環境分野では、2014年に国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第38回総会が横浜市で開催された。ここでは、生態系、社会・経済などの各分野における影響および適応策についての評価を行った、第5次評価報告書の第2作業部会報告書（影響、緩和、脆弱性）が承認・公表された。IPCCには、195か国が参加しており、地球規模の課題解決に向けて取り組む基盤が構築された。

さらに、横浜市は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を先導的に実施するSDGs未来都市であり、スマートシティに向けた取組の実現に向けた国際会議であるアジアスマートシティ会議を開催し、アジア地域を中心に積極的な情報発信を行っている。

これまでに培ってきた様々な国とのつながりを活用し、本園芸博においても多くの参加が得られることが期待できる。

都市レベル

SDGs未来都市の取組や、スマートシティ推進、環境への取組、防災等の多岐にわたる分野で広域的な取組みを展開している。

また、国際交流にも力を入れている。

スポーツ・文化・技術などを通して包括的な交流を行う姉妹・友好都市が8都市、横浜市の重点政策に併せて戦略的な交流を行うパートナー都市が7都市、「共に成長する」理念を共有し様々な交流・協力を行う共同声明都市が5都市ある。また、国際港である横浜港を有していることから港湾分野でも国際交流活動を行っており、姉妹・友好・貿易協力港が6港ある。

さらに、横浜市は欧州地域、東アジア地域、インド及び東南アジア地域、米州地域の4つの海外事務所を有している。ここでは、日頃より、シティセールス、ビジネス支援、企業誘致活動、観光誘客、文化交流、温暖化対策等に取り組んでいる。

以上のような既存の強力なネットワークを最大限に活用することで、日本国内だけでなく、世界の様々な都市・地域からの参加が期待できる。

市民

地元では、住民等の参加意欲が高く、国際園芸博覧会招致へのムーブメントが起こっている。

横浜では、数千の団体が市内で環境に関する活動に取り組んでおり、市民活動が活発な地域である。公園や道路、樹林地などの多くで、市民参加による愛護会等が組織され、清掃や公園や森の維持活動等が行われている。市民や企業等が参加した花や緑のまちづくりも盛んに行われており、市内各地で花や緑に親しむ取組が展開され、コミュニティを通じた協力関係が醸成されている。

また、市民の「食」を、農地や農畜産物といった、「農」をつなぐ地産地消を広げる多様な職種の人材も多く存在するとともに、自発的な活動も盛んである。

さらに横浜は、港町として異国情緒漂う独特な雰囲気と、世界的な観光スポットとしても有名な中華街やみなとみらいにより、約5,100万人（2017年）が訪れる観光都市である。便利で住みやすい街としても人気があり、市民は愛着を抱いている。

2027年横浜における国際園芸博覧会においても、市民の参加が大いに期待できる。

企業

本園芸博では、メインテーマと6つの事業コンテンツからなる、多様な分野に広がりのある事業を展開する予定であり、様々な企業の参加が期待できる。

具体的には、花卉・園芸関連産業、食品・農業関連産業、バイオサイエンス関連産業、新技術関連産業、建設・不動産関連産業、生活・公共サービス関連産業といった産業からの参加が想定できる。

横浜市では、市民・企業・大学等と連携し様々な取組を進めている。スマートシティ、国際技術協力、水環境、海洋、インフラ、IoT、健康・医療など、様々な分野ごとにコンソーシアムが組成されており、これらの企業の参加が期待できる。

また、横浜市には、法人、個人、団体などを会員とした経済団体である横浜商工会議所があり、1万2,000以上の会員がいる。

本園芸博においては、多くの企業が参加しやすい方法を導入し、多様な分野からの参加を促し、海外からの出展者や来場者も交えて活発な交流が行われることを通じて、園芸博の成功とさらなる産業の発展に寄与することを目指す。

大学、団体等

上記産業以外の企業や、大学、研究機関などの参加も期待出来る。企業を例にとると、CSR 活動の一つとして社会貢献や環境配慮を掲げている企業、SDGs に賛同している企業は多数存在する。また、大学、研究機関に関しては、横浜市内や、神奈川県内、東京都内など、横浜市に近接する都市にも園芸関係の研究を行っているところがある。さらに、国内全域をカバーするネットワークを有する JA 農協 (Japan Agriculture) や、園芸関係の種苗や機械の関連団体なども存在する。

スポンサーやパートナーといった形での参加方法も検討し、多くの企業、大学、団体等が参加できるよう工夫する。

国際機関等

横浜市には、国際連合食料農業機関 (FAO) 日本事務所、国際連合世界食糧計画 (WFP) 日本事務所、国際熱帯木材機関 (ITTO) といった国際・国連機関が事務所を構えている。また、独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) や独立行政法人国際協力機構 (JICA) などの国際関連機関が横浜市に事務所を構え活動している。

これらの機関と連携を図り、多様なステイクホルダーが参加する園芸博を目指す。

3.6. 組織

開催運営を担う組織として、新たな法人の設立を見込んでいる。準備から開催及び開催後までの各フェーズによる関係組織の役割分担は以下の通り。

フェーズ1：基本検討、申請

- ・国と地方自治体（横浜市）が連携して検討、申請

フェーズ2：開催準備、プロモーション

- ・国、地方自治体（横浜市等）、経済界が連携して推進
- ・新たな法人（国、地方自治体、経済界が参加）の設立・活動

フェーズ3：開催及び開催後の対応

- ・設立した法人による博覧会の実施運営
- ・国、地方自治体、経済界の支援

日本国における組織関係

日本国政府	農林水産省、国土交通省、経済産業省、外務省など
地方自治体	横浜市など
経済界	日本経済団体連合、横浜商工会議所など
新たに設置する法人	日本国政府、地方自治体、経済界が参加して設立見込み

過去に日本で開催された国際博覧会、国際園芸博覧会の開催組織

開催区分	開催年	略称（正式名称）	開催組織
国際園芸博覧会 （認定博） 国際園芸博覧会 （A1）	1990 年	大阪花博 （国際花と緑の博覧 会）	財団法人国際花と緑の博覧会協会
国際博覧会 （登録博）	1970 年	大阪万博 （日本万国博覧会）	財団法人日本万国博覧会協会
	2005 年	愛知万博 （2005年日本国際博 覧会）	財団法人日本国際博覧会協会
国際園芸博覧会 （旧 A2）	2000 年	淡路花博 （国際園芸・造園博 「ジャパンフローラ 2000」）	国際園芸・造園博「ジャパンフローラ 2000 日本委員会」 財団法人夢の架け橋記念事業協会
	2004 年	浜名湖花博 （しずおか国際園芸博 覧会「パシフィックフ ローラ 2004」）	財団法人静岡国際園芸博協会

3.7. 事業計画と資金計画

3.7.1. 事業スケジュール

事業スケジュールは次のとおり。

年	2019	2020	2021～2026		2027	
2027年国際園芸博覧会 日本国 横浜開催	開催申請 (AIPH)	開催申請(BIE) 開催運営組織 設立準備	開催運営 組織設立	会場建設計画、 会場運営計画、 行催事計画 等 参加招聘 等	会場整備、 開催準備 等	開催

3.7.2. 会場建設費

主催者による会場建設費としては、博覧会後には撤去する仮設道路や給排水・エネルギー供給、情報通信、屋外展示・催事施設、観客施設、また仮設施設の撤去復旧など博覧会の会場建設に関する経費を想定している。

1990年に大阪で開催された国際花と緑の博覧会などを参考にし、会場面積を80～100haとした場合、190億円～240億円程度と試算している。

3.7.3. 会場運営費

主催者による会場運営費としては、過去の博覧会の事例から、会場建設以外の事業運営費、会場及び施設の管理費、観客対応に関わる経費、広告宣伝などに関わる経費を想定している。

1990年に大阪で開催された国際花と緑の博覧会などを参考にし、会場面積を80～100haとした場合、320億円～360億円程度と試算している。

3.7.4. 資金計画

1) 会場建設費

国、地方自治体、民間での費用負担を想定し、関係者と調整を進めていく。

2) 会場運営費

入場料や物販収入など、原則、博覧会事業によって得る。

3.8. 関係者による支援

3.8.1. 政府による支援

横浜市が2018年3月に策定した「国際園芸博覧会基本構想案」の検討において、政府はオブザーバー参加し、支援を行ってきている。

また、1990年に開催した大阪における国際園芸博覧会（A1）をはじめ、2005年に愛知で開催した日本国際博覧会などにおいても政府が重要な役割を果たしてきた実績がある。

2027年横浜における国際園芸博覧会においても政府の支援を得て開催できる見込みである。

3.8.2. 経済団体による支援

2027年横浜における国際園芸博覧会の開催に向けて、地元経済界の横浜商工会議所、横浜経済同友会、横浜経営者協議会などが参加するコンソーシアムを組成しており、準備段階から開催まで協力して進めていく予定である。

また、日本経済団体連合など広域的な経済界との連携を調整しており、企業の協力も得て進めていく予定である。

3.8.3. 地域による支援

地元では、住民等の参加意欲が高く、国際園芸博覧会招致へのムーブメントが起こっている。

また横浜は、数千の団体が市内で環境に関する活動に取り組んでおり、市民活動が活発な地域である。公園や道路、樹林地などの多くで、市民参加による愛護会等が組織され、清掃や公園や森の維持活動等が行われている。市民や企業等が参加した花や緑のまちづくりも盛んに行われており、市内各地で花や緑に親しむ取組が展開され、コミュニティを通じた協力関係が醸成されている。

さらに横浜は、港町として異国情緒漂う独特な雰囲気と、世界的な観光スポットとしても有名な中華街やみなとみらいにより、約5,100万人（2017年）が訪れる観光都市である。便利で住みやすい街としても人気があり、市民は愛着を抱いている。

2027年横浜における国際園芸博覧会においても、地域の支援を得て開催できる見込みである。

3.9. 広報戦略

広報戦略のコンセプト

旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会テーマ「幸せを創る明日の風景 - Scenery of The Future for Happiness」に込めた想いに対し、行政、企業、市民等のすべての関係者の理解と合意を促し、それぞれが関与する意識を喚起しながら、2027年国際園芸博覧会の招致～開催に向けて協力体制を構築する。

基本的な方向性

タイミングに応じたテーマを設定し、有効な広報を実施する。

- A ～2019年：合意形成
関係機関、行政、企業、市民等との合意形成
- B 2020年～2021年：機運醸成
博覧会の実施に向けた、企業や市民等の参加意識の醸成
- C 2022年～2024年：期待感醸成
博覧会の計画がはっきりしてくる時期に、期待感を抱く発信の実施
- D 2025年～2026年：集客広報
前売りチケットの発売を踏まえ、集客に向けた広報を展開
- E 2027年：動員広報
開催中の動員広報や交通機関などでの案内広報を実施。
- F 2028年：感謝・成果広報
閉会後に海外、国内に対して感謝広報を展開。



補 足 資 料

- 1 会場内交通(2019年7月時点) 1**
申請書「3.2.3 交通アクセス」についての補足説明
- 2 会場位置(2019年7月時点) 2**
申請書「3.3.1 会場面積」についての補足説明
- 3 会場用地の土地利用(2019年7月時点) 3**
申請書「3.3.1 会場面積」についての補足説明
- 4 事業展開と開催効果・レガシー(2019年7月時点) 4**
申請書「3.4.2 事業展開のイメージ」「3.4.3 開催効果・レガシー」についての補足説明
- 5 博覧会会場の跡地利用(2019年7月時点) 10**
申請書「3.4.3 開催効果・レガシー」についての補足説明

1 会場内交通 (3.2.3 交通アクセスの追加説明)

博覧会会場内の交通は、会場内を容易に移動でき、自動運転による電気自動車や燃料電池自動車、ケーブルカー等の環境に配慮した様々な交通手段を検討します。



会場内交通のイメージ

2 会場位置（「3.3.1 会場面積」補足説明）

博覧会の主会場の面積は、旧上瀬谷通信施設地区 242ha のうち博覧会の閉会後に横浜市が都市公園として整備することとなる区域を含む 80~100ha を予定しています。



※上記の主会場のほかに、今後輸送計画等を検討したうえで、必要な面積の駐車場等を確保する予定です。

博覧会会場位置



※会場構成については、自然地形を骨格として諸機能を有機的に配置することを基本として、「エントランスゾーン」「国際園芸ゾーン」「国内園芸ゾーン」「園芸文化ゾーン」「園芸技術開発ゾーン」「大規模花修景ゾーン」を設け、日本庭園に見られる空間構造を取り入れた独自性のあるものとする。

博覧会会場ゾーニング

3 会場用地の土地利用（「3.3.1 会場面積」補足説明）

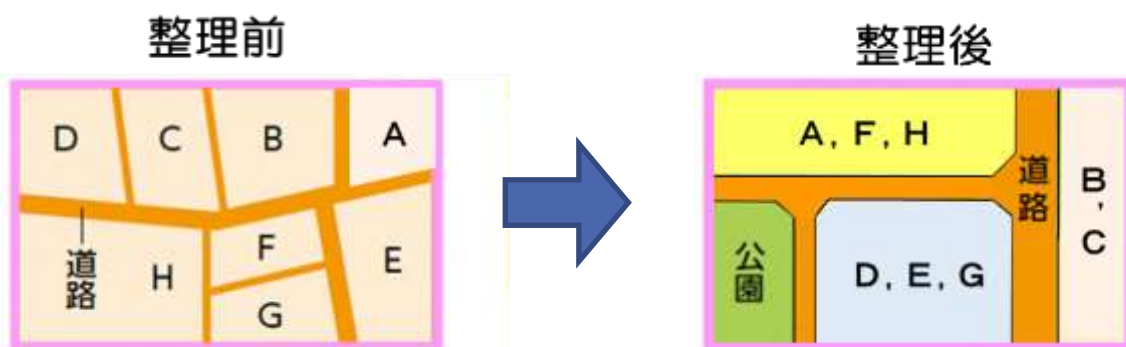
旧上瀬谷通信施設地区は、国有地（約 110ha）や市有地（約 22ha）のほかに民有地（約 110ha）がありますが、地権者により組織される「旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会」がすでに設立され、将来のまちづくりの検討を市とともに進めています。

協議会は 2018 年 11 月に「横浜市とともに早期にまちづくりを進めること」「横浜市による土地区画整理事業の実施」を決定しており、市としても協議会と土地利用計画の検討を進め、土地区画整理事業に必要となる環境影響評価や都市計画決定の手続きに入ります。

また、博覧会会場となる区域に国有地を集約する予定であり、会場整備に支障となることはありません。

<横浜市による土地区画整理事業>

横浜市による土地区画整理事業は、土地の所有・利用について調整するため、法律に基づき、横浜市が事業主体となり、区域内の土地を一括して道路・公園等の公共施設の区域とそれ以外の区域に整理し、あわせて整備を行う事業です。



土地区画整理事業のイメージ

4 事業展開と開催効果・レガシー

(「3.4.2 事業展開のイメージ」、「3.4.3 開催効果・レガシー」補足説明)

事業展開にあたっては、横浜・上瀬谷の魅力や活力を象徴し、多くの人を楽しめる内容を考慮して「花」「緑」「農」「食」「大地」「交流」の6つの要素を設定しました。

それらの要素を具現化する5つの事業展開のイメージを示します。

事業展開のイメージ

- グリーンインフラ ～グリーンシティを支える計画・技術の提案～
- ランドスケープ・アドベンチャー ～リアルとバーチャルによる世界の園芸空間～
- 横浜農場とワールドマルシェ ～次世代農業と食文化体験～
- 先端技術展示 ～自然の神秘、未来の可能性～
- 日本の原産種と園芸文化 ～日本と世界の文化芸術交流～

横浜の強みである市民や企業などとの連携により、横浜の特徴と上瀬谷の魅力を生かした博覧会事業を展開することで、**AIPH が先導する「グリーンシティ」の推進に貢献**します。

■「グリーンインフラ～グリーンシティを支える計画・技術の提案～」

- ・会場を街に見立て、水や緑の持つ機能を最大限に活かしたモデル都市の提案
- ・先端技術を駆使した再生可能エネルギーの地産地消モデルの提案



＜開催効果・レガシー＞

- ・環境社会の具体的なアプローチとして、グリーンインフラを軸とした持続可能な都市環境の改善、整備の姿を発信します。
- ・グリーンインフラの機能を生かした災害に強いまちづくりのあり方を提示するとともに、気候変動に対応した地産地消型エネルギー供給システムのモデルを構築し、強靱で持続可能な都市モデルを上瀬谷のまちづくりでの実践だけでなく、世界に向け発信し、世界の都市問題への取組に貢献します。
- ・博覧会を通して花や緑が持つ魅力と機能を実感する場とするとともに、高齢者の活躍、多世代の交流によるコミュニティ形成のツールとして活用し、安心できる暮らしを実現させ少子高齢化への課題解決につながります。

■「ランドスケープ・アドベンチャー ～リアルとバーチャルによる世界の園芸空間～」

- ・美しい花と緑豊かなまち横浜で最先端の庭園技法を駆使した感動を呼ぶ大花壇
- ・先端技術による世界の花と緑の名所バーチャル体験
- ・ロボットや ICT 技術によるグローバルな会場体験



＜開催効果・レガシー＞

- ・美しい花と緑のまち横浜で、時代をリードしていく庭園技術や花き園芸産業の新種や育種技術の世界に発信するとともに、更なる技術の進化を促進させます。
- ・世界に誇る自然資源や景観を生かしたガーデンツーリズムやグリーンツーリズムなど観光振興を促進します。
- ・会場内でのガーデニング等を来場者やボランティアなど国を超えた様々な人々で行い、みんなでつくり育てる博覧会を通して、花や緑を活用した国際交流に貢献します。
- ・「ガーデンシティ横浜」の取組を発信し、市民主導のまちの質の向上に資する様々な取組について文化を共有、育成し、環境問題や少子高齢化社会等世界の都市が抱える課題解決に貢献します。

■「横浜農場とワールドマルシェ ～次世代農業と食文化体験～」

- ・ AI、IoT、ロボット等を活用した次世代をリードする大都市型スマート農業のモデル展開
- ・ 農畜産物や農景観など、横浜らしい農業を展開する「横浜農場」による地産地消を展開
- ・ 世界の珍しい食材展示や世界の食文化を体験するワールドマルシェ



※出展下記参照

<開催効果・レガシー>

- ・ 効率的で安定的なスマート農業の発信を通して、日本の高度な育種技術や生産技術を世界に広め、農業分野の発展を図ります。
- ・ 最新の品種改良技術により、開発途上国を含めた世界の農作物の生産性向上により、貧困と飢餓に対する課題解決に貢献します。
- ・ 大都市における小規模農地などでの効率的安定的な農業生産を実現させた農業経営モデル(横浜モデル)を発信し、新たな農業従事者の発掘など農業振興に貢献します。
- ・ 農業体験を通じた健康増進や食育の推進が図られるとともに、ライフスタイルの一つの要素として農が認識・定着します。

※出典:「スマート農業関連実証事業(令和元年7月更新)」(農林水産省)
(http://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/#smart_agri_pro)

■「先端技術展示 ～自然の神秘、未来の可能性～」

- ・ 先端バイオテクノロジーによる未来の展望展示
- ・ 地球上の珍しい植物展示と先端技術による生育環境再現
- ・ 生物のもつ優れた機能や形状を模倣した技術開発(バイオミメティクス、バイオミミクリー)の歴史展示
- ・ 花びらと香りに満たされたフラワースパによるリラクゼーション体験



<開催効果・レガシー>

- ・ SDGs 未来都市にふさわしい会場づくりと運営を世界に発信します。
- ・ バイオ素材による新規産業が創出され、横浜からバイオエコノミーが進展します。
- ・ 植物の持つ様々な機能や可能性の発見を通して、自然環境資源の保全と種の保存に対する理解と感動を深めます。
- ・ 植物の持つ効果や機能、成分を最先端技術で活用し、健康増進やストレスフリーな新たなライフスタイルを提案します。
- ・ 国際的な園芸ビジネスの機会の提供等により、花き園芸の市場の拡大に貢献します。

■「日本の原産種と園芸文化 ～日本と世界の文化芸術交流～」

- ・花や緑をテーマにした日本文化芸術展示
- ・世界の園芸に大きな影響を与えた日本の原産種と園芸文化の展示
- ・世界の花火師による花火の競演
- ・花をテーマにした音楽ライブ、ファッションショー
- ・日本が誇る漫画やアニメの世界を展開



<開催効果・レガシー>

- ・日本の華道や庭園等の芸術文化に触れる機会を契機に、自然への理解と行動を促進させます。
- ・次世代を支える子供たちに世界から集まる高い水準の花々や多様な緑に触れる機会を提供するとともに、花や緑をテーマにした様々な文化芸術を体験することで人間形成や行動に貢献します。
- ・参加国からも文化芸術の魅力を発信し、相互に交流や共有を図ることで、多文化共生や友好平和の国際交流を促進させます。

5 博覧会会場の跡地利用 (3.4.3 開催効果・レガシーの追加説明)

(1)米軍へ提供(1951年～2015年、2015年6月に全域が返還)

- ・米軍施設として、土地利用が制限されていました



フェンスに囲まれた土地

(2)国際園芸博覧会の開催(2027年3月～9月)

- ・米軍施設として使用されていた土地において、国際園芸博覧会を開催することは国際平和の重要性の発信、花と緑を通じた平和への貢献に大きく寄与します。

(3)国際園芸博覧会開催後

- ・自然や農と共生したにぎわいのある新たな都市モデルを提示します。
- ・グリーンインフラや次世代農業の実践モデルを展開し社会へ広げていきます。
- ・博覧会会場の半分以上を都市公園として永続的に保全・活用し、博覧会のレガシーを未来へ継承します。



※土地利用については、地域の関係者の皆様と一緒に検討を進めており、確定したものではない。

将来の土地利用案



公園利用イメージ

